

一九二〇年代広東の民団と農民自衛軍

蒲 豊 彦

はじめに

一 広東省の治安状況

1 清末民初の治安維持

清朝の治安維持策と訓練

民国初年の民団と警察制度

2 広東省の社会状況

政治状況

盗賊と散兵

軍隊と盗賊

二 民間自衛の育成

1 国共合作

政府の民団奨励

共産党の民団政策

国共合作と農民自衛軍の成立

2 民団の発展

商団と聯団

民間武装統率問題

三 民団と農民協會の衝突

1 衝突事件の激化

農民運動の展開と襲撃事件

民団統率処と農民運動

团務委員会

2 盗賊と農民自衛軍

除盗安民委員会

民団から農民自衛軍へ

おわりに

はじめに

中国では盗賊が古くから人々の生活をおびやかしてきた。その存在は人々の意識のなかに大きな位置を占め、盗賊文学の傑作・『水滸伝』も生みだされた。伝統的な王朝が消滅した辛亥革命以後もそうした状況に変化はなく、むしろ、革命前後の混乱のなかで盗賊はかえって活動を激化させる。

しかし一方、人々は盗賊の略奪になすべくなく身をまかせていたわけではない。警察組織の整っていない当時であつて、さまざまな自衛の工夫がこらされた。そのもつとも大規模なものは、都市の周囲をすっかり取り囲む城壁である。現在ではほとんど取り払われてしまつたが、かつて中国の都市は、いづれも古くから堅固な城壁に守られていた。さらに農村部では、やはり同様に土塀を村の周囲にめぐらせたりするほかに、保衛団、郷団、民団などによばれる武装自衛組織がつくられた。

ところが一九二〇年代の中ごろ、広東省で、これら民間の武装組織が重大な問題を引き起こす。当時、農村各地に組織されつゝあつた農民協会を、しきりに襲撃しはじめたのである。農民協会とは、地主と対抗するための小作人の組織であり、ちようど日本の戦前の農民組合のようなものである。この襲撃と、それにたいする農民協会の反撃は激烈をきわめ、ついには、「農民運動の最大の障害となつているのは、民団である」⁽¹⁾とまで言われるようになる。保衛団、郷団も、名称がことなるだけで、実際は民団と同じものである。

なぜこうしたことが起こつたのだろうか。それは、この民間武装組織の性質に由来する。民団は村落を守るためのものだが、その実権を握っていたのは村落の有力者、つまり地主階層の人間だつた。したがつて、もともと地主の都合のよいように利用されやすい。たとえば、小作料の取り立てに民団の武力を利用したり、民団の費用である団費を有力者が横領する、などである。小作人が団結して小作料の減額を地主にもとめれば、それに対抗するため

に地主側が民団を使用することは、自然なりゆきである。このため研究者は、当時の民団を、地主階級の「反動武装組織」と規定するのが普通である⁽²⁾。

他方、農民運動は一九二四年から本格的に発展しはじめるが、この運動を行政側から奨励し、援助した人物に、孫文と廖仲愷がいる。当時、北京とは別に広東省にも政府が組織されており、その責任者が孫文であり、廖仲愷もその広東政府の要人である。つまり、政府が農民運動を後押ししていたのである。

ここで問題がひとつ生ずる。孫文や廖仲愷は、農民運動を援助すると同時に、実は民団設立をも奨励しているのである⁽³⁾。この事実および当時の民団関係の資料を総合してゆくと、民団を単に「地主の反動武装組織」とだけ規定してすまして置くことはできなくなる。筆者は、農民協会とおなじく、民団もまた一九二〇年代という時代のなかで大きく発展したのであり、時代の産物だと考える。従来、研究者がイメージする民団は、おもに二五、六年段階のそれであり、さらに時期区分をする必要がある。おおまかに言えば、一九二三年から二四年が民団と農民協会の発展期、そしてこのときすでに両者の衝突が起こりはじめ、二五年は、両者の衝突がさらに激化し、農民運動の側に立つ人々が民団の危険性をはっきりと認識する。そして二六年は両者の衝突が最高潮に達する時期、である。以下、本稿では、その間の経緯を詳述し、あわせて、この時代に農民協会が発展することの意味を、地域の軍事的側面から考えてみたい。

一 広東省の治安状況

1 清末民初の治安維持

清朝の治安維持策と団練

清代には、まず主要な軍隊としては、八旗と綠營とよばれる二種類のものがあり、このうち特に綠營が、各地の警察任務や防衛を担当していた。これは国家レベルの機構である。次に県レベルでは、捕役という役人が盜賊の逮捕、捜査を行っていた。しかしいずれも充分ではなく、農村レベルにさらに二種類の、治安維持を目的とした制度が作られる。保甲制と団練である。⁴⁾保甲制は、各戸を一定数ごとにまとめて相互監視と連帯責任を負わせることによって、村落に犯罪者がまぎれこむのを防ぐものである。

問題は団練である。一九二〇年代の民団はこの団練を継承するものと考えられる。⁵⁾団練は、村落内部で青年男子をあつめ、軍事訓練を施し、村落の防衛をおこなうものである。こうした組織は中国では古くからあったようだが、清朝では、白蓮教の反乱の際に、その対応策として各地にはじめて大規模に団練が編成された。清朝中期のことである。

つぎに団練がふたたび活躍するのが太平天国の反乱時であり、太平天国軍が南京を占領した咸豐三年（一八五三年）には、清朝は広く各省に団練を組織するよう命じた。こうした反乱に対処するのは本来は綠營の役割だが、このころまでには弱体化してしまい、ほとんど役に立たなくなっていた。この時期、広東省では別の大きな反乱が起こる。咸豐四年の紅巾の乱、すなわち天地会の反乱である。広東省では、この咸豐四年を契機として、各地にいつせいに団練が組織されはじめたようである。⁶⁾

これ以降の団練については、広東省の場合、広州南方の順徳県での動きが若干分かつている。⁽⁷⁾ 順徳では、天地会の反乱の際、県レベルの団練機関である順徳団練総局が咸豊五年に設置される。すぐつづいて、咸豊七年にはイギリス・フランス軍によって広州が占領され（第二次アヘン戦争）、それに対処するため、今度は広東団練総局が置かれる。しかし、イギリス・フランス軍が撤退するとともに、広東団練総局は解散を命ぜられ、さきの順徳団練総局も他の組織に改編される。ところが、光緒一〇年（一八八四年）にふたたび順徳国防局なるものが設置される。これは前年にフランス・ベトナム戦争がはじまり、翌光緒一〇年には清仏戦争がはじまったことによる。しかしこれもまた、戦争がおさまるとともに、解散の命令をうける。

ここで、二つの点に注意しておきたい。一つは、たとえば同じく広東省の『嘉應州志』が、「事があれば行い、事がなければ廃止する」と記しているように⁽⁸⁾、団練は、もともと恒常的な組織をめざしたものではなく、社会に脅威をあたえる重大事件が発生したときの、それに対処するための一時的な組織だったと思われる、ということである。もう一つは、しかし単に存在理由がなくなれば自然に取り消されるというに留まらず、清朝側には、大事件が過ぎれば団練を解散させてしまいたい積極的な理由があったことである。順徳団練総局が改編されたとき、その理由として、「以前それぞれの州県に公局が設置されたのは、もともと郷閭を保護するためであり、現在軍務はすでに平常にもどっている。しかるに各省にもと設置した防衛のための局は、未だ充分撤廃されておらず、そこでは地方官と局紳が公に名を借りて私をなす傾向がある」ことがあげられている。⁽⁹⁾

民間に武装の自由と武器をあたえる団練政策は、いわば双刃の剣であり、それをどのように統制していくかが清朝にとって当初から大きな問題だったらしい。統兵大臣の僧格林沁は同治二年（一八六三年）に、各省が団を編成し寨を築いたのはもと寇盗を防ぐためだったが、ところが各団は寨をよりどころにして官長をないがしろにし、訴訟をほしきままにし、さては抗糧、械闘をおこない云々、と述べている。⁽¹⁰⁾ 抗糧は租税徴収に抵抗すること、械闘は民間人どうしの戦闘である。またそのころ、山東省の各地では団練によりながら抗糧抗官を行うものがあり、「悪

団」「黒団」などと呼ばれていたとい⁽¹¹⁾う。

順徳県に県レベルの団練局と思われるものが次に現れるのは、光緒二十九年（一九〇三年）である。この年の順徳団練局は、従来のものにくらべ、性格がすこし異なっていた。上にあげたこれまでのものは、いちいち注記しなかったが、すべて官側の指示をうけ、その責任者も官から委任されていた。ところがこの年に組織された団練局は、「邑人」が協議して設置をとりきめ、その責任者も自分たちで選挙し、官からの委任は受けないという、地方の独自性のつよいものだった。また団練局設置の理由も「盗賊の猖獗」とい⁽¹²⁾う、それまでに比べあいまいなものである。恒常的な自衛組織としての、辛亥革命以降の民団に近いものといえる。

民国初年の民団と警察制度

さて、次に広東省を巻きこんだ重大事件は辛亥革命である。広東東部の重要都市・惠州では、革命派の蜂起に際して知府の徐書祥が団練局を設置し、責任者を任命し、団練兵三十余名をあつめたという。伝統的な方法によって惠州起義に対処しようとしたわけである。ところが陸路提督の秦炳直が、有力者たちが革命派と通じているのではないかと疑い、惠州城中の各所を偵察させ、さらに官兵を派遣して団練局の武器を没収してしま⁽¹³⁾う。この事件は、団練を実質的に掌握している階層が、辛亥革命の際にどのような位置に立っていたかを考えさせる。

このころの資料では、こうした民間武装組織にたいして郷団という呼び方がよく使われているが、革命派とむすぶ郷団もあれば、それと戦闘をまじえた郷団もあり、辛亥革命期の民団は、それぞれの地域の指導者層の動向とも関係して、複雑な動きをしたようである。すくなくとも太平天国時のようなまとまった動きはみせなかった。

ここで、警察制度について簡単に見ておきたい。

中国の近代警察は上海の租界にはじまる。一九世紀中葉のことである。しかしこれは、外国人が租界のために持ちこんだものであって、中国全土の治安とは、直接の関係はない。清朝が近代警察制度を導入するのは、光緒

二七年（一九〇一年）に緑營を整理して巡警營を設置することを各省に命じ、翌二八年に北京に工巡総局を置いてからである。⁽¹⁵⁾ 広東省のようすを見てみると、広州では光緒二九年（一九〇三年）に保甲総局が巡警総局に改められ、⁽¹⁶⁾ 市内各地には分局が設置され、警察が街頭に立ちはじめた。また各県にもぞくぞくと警察が置かれる。⁽¹⁷⁾

しかし、制度が充分整わないうちに辛亥革命がおこり、清朝は倒れる。つづく民国初年の警察制度は清末のそれを引き継ぐが、当時の政府や各地の軍閥は警察よりも軍隊を重視し、組織上の改編がおこなわれるのみで、警察制度の実質的な進展はなかったようである。⁽¹⁸⁾

民国初年の治安維持問題にかんしてむしろ注目すべきは、民国三年（一九一四年）五月に北京政府が地方保衛団条例を公布したことである。⁽¹⁹⁾ これは従来の民団組織を整理しようとする、辛亥革命以来はじめての全国的な試みだった。広東省では、赤溪県で同年（あるいは前年？）に戸籍の調査編纂とともに保甲郷団が設立され、つづいてさらに「保衛団条例」によって保衛団局と改名した。⁽²⁰⁾ この時期には、他に開平県では省長の勸告をうけてやはり民国三年に団保局、そして七年には保衛団総局が設立される。ただし、これは後に無形のうちに解散した。⁽²¹⁾ 高要県では、民国五年に広東省地方保衛団総局なるものが「盜風猖獗」のため各県に保衛団分局開設を命じたのをうけ、翌六年に分局を設置している。しかしこれも、七年には活動を停止する。⁽²²⁾ 恩平県では、保衛団局をもうけよという省政府の命令により、民国六年に、それまでの自治聯団を保衛団局に改組している。⁽²³⁾

これらの事例は、赤溪県以外のものも、おそらく民国三年の地方保衛団条例に関連してのものだと考えられるが、開平県、高要県の保衛団局がのちに活動をやめたのをみても、それほど熱心に民団政策が遂行されたとは思われない。このような状況のまま、やがて一九二〇年代をむかえることになったようである。このうち、各種地方誌にふたたび現れる民団は、ほとんど民国一三年（一九二四年）のものである。

2 広東省の社会状況

政治状況

辛亥革命直後から一九二〇年代半ばまでの、広州を中心とした広東省の歴史をおおまかに時期区分すると、袁世凱の意を受けた竜濟光の統治時期、広西軍閥・陸榮廷が実権をにぎっていた時期、そして国民党による統治がはじまる時期、となる。国民党によるこの政権がしだいに勢力をのびし、ついには一九二八年に中国を再統一することになるが、草創期の国民党政権は、もちろんまだ非常に不安定なものだった。

広西軍閥・陸榮廷を広東から追い出したのは、孫文の命をうけた陳炯明の軍だった。陳炯明は広東東部に基盤をもつ有力者で、辛亥革命にも参加し、それ以後の広東の政治面に深くかかわった重要人物である。ところが、まもなく意見の相違から孫文にたいして反乱を起こし、孫文は一時、広州を離れねばならなくなる。半年後、孫文は楊希閔の雲南軍、劉震寰の広西軍、許崇智と呂春榮の広東軍などを使って戦端をひらき、陳炯明を広州から追いはらった。一九二三年一月のことである。そして二月には陸海軍大元帥大本営が設置され、それを中心として三度目の広東軍政府が成立する。孫文の広州での政権は、これ以後、相対的に安定することになる。

ただし、陳炯明を討伐するために雲南軍等の軍閥を広東省に引き入れたことの代償は大きかった。これらの軍閥が省内に居座ってしまい、その後の広東軍政府の発展にとって、大きな障害となるのである。

当時、広東省内に割拠していた軍閥は、そのみではなかった。ここで、広東省内の勢力配置を簡単にまとめてみると、まず広東東部は、広州を追われた陳炯明がおさえ、南部は鄧本殷、申保藩がおさえられていた。そこで、広東軍政府の支配地域は広州とその周辺ということになるが、そこに、先の雲南軍等が入っていた。後には、これにさらに湖南軍、河南軍、福軍などが加わる。しかもこれらの軍隊は、軍事的実権を握っているのみならず、それそれかつてに徴税をおこな⁽²⁴⁾い、広州周辺といえども、広東軍政府が実効支配しているとはいいがたかった。

こうした軍隊が各地にいりみだれていることは、人々の日常生活にたいしても大きな不安材料となっていた。戦闘が起これば一般の住民がまきぞえになるのは言うに及ばないが、そのほか、軍隊はしばしば「拉夫」を行った。

これは街の通行人などを力ずくで拉致して、軍隊の雑役夫にしてしまうものである。さらに民家や学校を占拠して兵舎にしたり、略奪を行ったりといった不法行為が跡を絶たなかつた。⁽²⁵⁾

いま一つの大きな問題は、軍事と盗賊の関係である。辛亥革命以降の打ち続く戦乱のなかで農村は荒廃し、生活に窮した農民たちが盗賊になった。一方、戦闘に敗れて軍の統率をはずれた兵隊、いわゆる「散兵」は、しばしば集団を形づくって山にこもり、そのまま盗賊となった。つまり、軍隊自体もまた、盗賊をおおく生み出したのである。

盗賊と散兵

当時、しばしば土匪あるいは単に匪などと呼ばれていたこれら盗賊は、中国の他の地域とおなじく、近代広東の社会のなかにも大きな位置を占めていた。

まず、広州市南方の海ぞいにある台山県の場合をみると、民国初年から二〇年代にかけて陳祝三と單眼英（片目の英）がこの一帯をあらしまわっていた。そのころ台山県では、台南地区がとりわけ匪賊の害がはなはだしく、そのため毎日午後四時には各家は戸をとしてしまい、道行く人の姿もなく、その結果、田畑は荒れはて、商業もふるわなくなってしまったという。中国の解放前後のころになってもまだ、子供が泣くと母親が、「陳祝三と片目の英が来るぞ！」とおどして泣きやませることがあつた。⁽²⁶⁾

広東省の南端、いわゆる雷州半島一帯は、二〇年代のなかごろ、戦火と土匪のために非常に荒廃が進んでいたといわれる。半島の付け根にある港町安鋪から、半島の中程に位置する雷州城までの数十キロメートルほどの間に、月城という市場町がそれでもなお細々と店を開いている以外は、沿路の各地はすべて完全に荒れ果て、かつての町

並みも今では壁が崩れ落ち、屋根の瓦もなくなってしまう状態だった。車からの道路沿いの風景は、一面に赤茶けた土がむき出しになっているのが見えるだけの、寒々としたものである。

さらに南へ下った南興から英利にかけての一带も、道を行き交う人はなく、かつて非常に栄えた市場町莫利墟も今では見る影もないという。ある老婆の話によれば、旧暦の八月三日、市場が開くちょうどその時間に、千人ほどの土匪が市場を包囲し、男女数百人を連れ去り、財物を残らず奪い去って行ったのだと言う。英利から徐聞への沿路もやはり同様である。南端の徐聞県の県城（県の中心となる町）周辺には、四千人ほどの難民が集まってきており、農村部では生活に困った農民が妻や子供を売り飛ばした。また、各地でうず高く積み立てられている死体が腐敗して悪臭を発し、飲用にできる水を手にいれるのが困難だったという。⁽²⁷⁾

さて、土匪のなかでも、ある程度の人数を擁し、一定の組織をもった場合、その組織のことを「堂口」といった。堂口にはそれぞれ縄張りや名前があり、たとえば広州南方の順徳県だけでも、つぎのようなものがあつた。

龍虎堂 吳三鏡、歐陽日九らが匪首となり、人数は千余名。武器千余丁。

東義堂 麥布、歪嘴裕らを匪首とし、人数は約八百人、武器は約千丁。

飛彩堂 匪首は老虎東、黒鬼連など。人数は六百人ほどで、武器は約八百丁。⁽²⁸⁾
他に、彩義堂、東西堂などもある。

広東全省に眼をうつすと、ほかに、盛豊堂、青年堂、中国堂、奉天堂、統一堂、新盛堂、羅壽堂、広東堂、嶺南堂、さらには共和堂、民国堂、共產堂などというものであつた。⁽²⁹⁾当時の新聞に、そのような堂口の一つに誘拐され、内部を見て帰った人のはなしが紹介されている。⁽³⁰⁾その人、広州市の何悦興は、さる二月二八日、郷里へ墓参りにもどろうとして途中で誘拐されてしまう。誘拐したのは中山県と順徳県の境にある海洲地方を本拠地とし、袁拱を匪首にあおぐ広東堂である。何悦興氏がかつて楊希閔の部隊で小隊長をしていたのだが、そのためにかえって、そこで毎日四〇人の匪徒に訓練をほどこすはめになる。食事にはいつも「秘書顧問科長」なるものが同席し、匪首

袁拱とゆきちがう者が挙手の敬礼をし、また匪窟内部の様子など、そこは軍隊と変わるところがなかったという。

この当時とりわけ強大な勢力をほこっていたものに、英德県琵琶山の匪巢があった。この琵琶山に対して、一九二六年に政府軍が総攻撃をかけた⁽³¹⁾。大砲はもちろんのこと、飛行機四機までも投入しての大剿匪作戦である。その際に逮捕された匪徒の証言によつて内部のしくみが明らかにされた⁽³²⁾。それによれば、琵琶山の匪党は約三千人、その多くは広東に入っていた例の軍閥が後に敗走したときの散軍だという。かれらが立てこもっていた場所は、縦横二十余里、土地が非常に肥沃で内部だけでも生活ができ、外へ略奪にでかけるとき以外は、男は田をたがやし女は機をつむぎ、まったくのどかな一郷村のようだった。さらに、その組織は軍械部、理財部、參謀部、糧食部、偵察部、文書部、交際部、衛生部、拍売部、修械部の十部からなる厳密なものだったという。

いずれもおそらく散兵が軍隊の組織をそのまま持ち込んだのだろう。

軍隊と盗賊

軍隊と土匪の關係はこれだけにとどまらない。軍隊から匪賊が生みだされる一方で、逆に、匪賊集団がそのままそっくり一部隊として正規軍に編入されることもしばしば行われた。盗賊の親分は、一夜にして部隊長へと出世するのである。その際、手下が多く、力が強ければ強いほど、より上級の地位にとりたてられる可能性がある。当時の中国には、「役人になりたければ、まず土匪の頭になれ」、また盗賊の間では、「暴れ方が大きければ大きいほど、もらえる官職も大きい」という諺があった⁽³³⁾。つまり盗賊になることは、出世する近道でもあった。軍隊がなぜこのようなことをするのかといえ、土匪の数が多すぎ、その力が強すぎるため、すくなくとも土匪の「数」を減らすためには、それをそっくり正規軍に改編するのが、手間が省けていいのである。そしてそれにも増して、各軍隊にとつては、それが自己の兵力を簡単に増強する方法ともなるのである⁽³⁴⁾。こうしたことが古くから行われていたことは、小説『水滸伝』に見られるとおりである。状況は、一九二〇年代になっても基本的には全く変わっていない。

なかった。孫文の政府はくりかえしこれを禁止するが、充分守られたとはいえない。⁽³⁵⁾ 正規軍に改編された土匪が、それ以降まじめに勤めを果たすとは限らない。ここでは具体例として、袁蝦九の場合を紹介しておきたい。

広東省の東部に東江という大きな河が流れ、その流域一帯をやはり東江という。袁蝦九は、その地方を根城としていた二大盗賊集団の一方の首領である。もう一方の首領は蘇忠といった。この二人は、とりわけ河川沿岸や海岸沿いの市場町を荒しまわり、荷を積んだ船や市場へ行く人々から、保護費の名目で金をまきあげていた。広州の東が東莞県、その東莞県北部の石竜という町から、さらに東隣の惠陽県の中心地・惠陽までは、東江を利用して水運によって荷物を運ぶことができる。距離にして恐らく八〇キロメートルほどのこの間に、彼ら盗賊による「保護費」徴収所が九八カ所も設けられていたといわれる。一度支払いをすればそれで済むわけではなく、徴収地点を通るたびに払わなければならない。⁽³⁶⁾ 当時の中国では、このように盗賊がかつてに通行税を取りたててことは、ごくありふれたことだった。あきらかに商業の発展を阻害している。

一九二四年の一〇月ごろ、その袁蝦九が大事件をひきおこす。蘇忠やその他の匪賊とともに、東莞県城と、その北部の石竜を占領してしまったのである。東莞県城は東莞県の行政の中心地であり、石竜は、広州、仏山、陳村とともに広東の四大都市ともいわれ、清代以来、附近の県の農産物また農民の副業産物の集積地として、商人も多く集まる交易の中心地だった。⁽³⁷⁾

袁蝦九らがこの二つの町を占領することになった背景には、当時の中国の歴史が深くかかわっている。前述のように、一九二二年、陳炯明が孫文に対する武力クーデタを起こす。それ以来、一九二五年に最終的に決着がつくまで、孫文は、陳炯明が地盤にしている東江地域に、くりかえし討伐軍を送り出している。地域が戦争状態になれば、治安もゆき届かず、盗賊にとっては格好の稼ぎ時になる。そこで袁蝦九らも活発に活動をはじめたが、やがて陳炯明の軍隊と結び付いてしまう。陳炯明軍が戦力拡大のため、かれらを自軍に編入したのである。そして、東莞、石竜の二つの町を占領させたとされる。⁽³⁸⁾

ところがそれから一年ほどたったころには、袁蝦九は、今度は広東政府側の軍隊に編入されている。肩書きは「建国軍第一師第三旅旅長」である。しかし農村で略奪をはたらいたり、孫文のひきいる国民党の第一次全国代表大会に代表として参加していた陳競西を殺害したりして、⁽³⁹⁾ふたたび政府軍の討伐を受けるようになる。その間、縄張り争いから他の盗賊たちに締め出しを食うようなことがあった後、一九二七年三月にはついに政府に投降した。だが、袁蝦九はそれで刑務所送りになっただけではなく、討伐を担当していた当の政府軍第一三師団にそっくり吸収されてしまう。土壇場になって、もう一度正規軍に転向したわけである。そしてすぐさま、今度は東江地域の他の盗賊を征伐するよう命ぜられ、袁蝦九は、「一ヵ月以内に東江の土匪を完全に肅清してみせる」と豪語したという。⁽⁴⁰⁾

二 民間自衛の育成

1 国共合作

政府の民団奨励

一九二二年の陳炯明のクーデタの後、一九二三年四月には、広州西北方の北江西江地区で沈鴻英が反乱をおこす。沈鴻英は陳炯明討伐の際に雲南軍等の討伐軍とともに広州に進駐した、広西軍系の軍閥である。この反乱は孫文によつてまもなく鎮圧されるが、そのとき、西、北両江の民団がその討伐に協力したようである。翌五月には、討伐に協力した民団の調査とその慰労、また記念の扁額を送ることなどを、孫文が命じている。⁽⁴¹⁾

当時、広東軍政府はまだ自前の軍隊をもっていなかった。陳炯明や沈鴻英にたいする討伐も広州周辺の雑多な軍閥軍を使つて行われたのであり、政府は軍事的には脆弱で不安定だった。そうしたなかで民団が政府に協力したことは、政府側の人々にある種の衝撃と、そして希望をあたえたい。そのことをもつとも端的に物語るのは、大

本営の宣伝委員会が発行したパンフレット『国民革命中之民団問題』（一九二三年七月）である。⁽⁴²⁾ 時期的に見て、また内容からも、このパンフレットは西、北両江の民団に触発されて編集されたものと思われる。

そもそも孫文が北京とはべつに広東にもう一つの政府を樹立したのは、袁世凱や軍閥のために果たされなかった中国の革命を、もう一度やりなおそうとするものだった。広東の政府はそうした意味で革命政府であり、その革命が国民革命である。このパンフレットは、西、北両江の民団が討伐に協力した事実を述べたうえで、その精神にもとづいて北方の軍閥を打ち破り、その勇敢さで土匪を消滅させ、さらにはその義氣で列強諸外国の侵略に抵抗するという「この武装、この能力、この決心に、さらに相互の連携と訓練をほどこし、統率指揮するなら、救国救郷はこの一挙にある。……ゆえに吾人が共和国民太平の福を享受しようとするなら、この道を置いてほかにない」と、民団を極めて称揚している。ただし、手放しで賞賛するのではなく、反革命の陳炯明に協力するような、つまり「国家進化之道」を知らない民団もあり、また一部には地方の反動的有力者にあやつられて郷民をしいたげる民団もあるとする。そこで、国民革命時における広東の民団に対しては、二つの点、すなわちその組織化と教育が必要であると提言する。

従来ほとんど注意されることがなかったが、このパンフレットの主張は机上の空論に終わるのではなく、政府（国民党）、共産党のいずれの側からも実践に移されている。まず、政府側の動きを見ておこう。

一九二三年八月初、内政部長の徐紹楨が、盗匪防御のための「地方団練」設置を計画していた。⁽⁴³⁾ さらに一二月ごろには、広州市公安局長兼全省警務処長の呉鉄城が警政計画のなかで、商団（商人の自衛団体、後述）、民団は地方自治と密接な関係があり、訓練し整理統一すれば「目下の盗賊退治の良法」であると述べている。⁽⁴⁴⁾ 二四年一月には広東省署が、新会県長に期限をきつての盗賊退治を訓令する中で、聯団（民団の連合組織、後述）を結成することを勧めた。⁽⁴⁵⁾ 同じころ広州の東郊外では、「政府が布告を出し、人々に民団を組織して自衛することを勧めた」のを受け、「世の中の潮流の赴くところを知って」、保衛分団を組織したという。⁽⁴⁶⁾

さらにおなじく二四年一月の「民団商団之提唱」と題する『広州民国日報』の記事には、「現在政府は北伐（北方の軍閥にたいする討伐戦争）にあわただしく、本省の治安全般は、おおく民、商の自衛に頼らなければならない。故に大元帥および省長は、各県の民団、商団の設立に対し、平素からきわめてそれを奨励している」とい⁽⁴⁷⁾う。民団の重要性を大局の見地から指摘した人物としては、他に広東兵工廠長・馬超俊もいるが（後述）、ここで大元帥孫文と省長廖仲愷が引き合いに出されているのが、特に注目される。孫文と廖仲愷が民団を推奨したということに言及するものには、他に一九二六年三月の団務委員（後述）就任式における、委員の一人である譚延闓の演説がある。「大元帥および廖部長が民団を創設しようとしたのは、もともと真正の農民団体にしようとされたのです。ところが土豪劣紳に付け入られるに及んで……」とい⁽⁴⁸⁾う。そして一九二四年三月二六日にはすでに、各県に民団を設立することを大元帥府が決定している⁽⁴⁹⁾。

これらの資料の中に、民団設置の理由としてさかんに盗賊退治（治盜）、自衛、治安という言葉があらわれるが、こうした面について、民団はたしかに一定の役割を果たしていた。『広州民国日報』はこの当時の社会状況をくわしく知ることのできる貴重な資料であるが、農民協会と民団との衝突が頻繁に起こりはじめる以前は、『広州民国日報』に見える民団に関する記事は、おおむね民団と土匪あるいは軍隊との対立を伝えるもの、つまり鄉村防衛にかんするものである。たとえば、香山県大嵐郷では、一九二三年二月、百人あまりの土匪の襲撃をうけたが、民団が激戦のすえに追いはらった⁽⁵⁰⁾。おなじく二月には南海県の蓮華四十七郷団が誘拐犯をとらえている⁽⁵¹⁾。蓮華四十七郷団は仏山の四七の郷鎮が「自衛を図る」ために一九二二年に組織した郷団連合で、郷団兵は数万にたっし、これ以降あたりの匪賊はすっかり姿を消してしまったという。そして二三年の一二月末には、自分たちだけで充分に自衛が行えるとして、町の市場に駐防するものを除いて、軍隊が郷村にはいることを拒否する布告をだした⁽⁵²⁾。また、一九二三年一二月には、高明県で民団と軍隊とのあいだに武力衝突がおこっている等、同様の記事は枚挙にいとまがない。この治安問題は、のちほどさらに検討する。

共産党の民団政策

中国共産党は一九二一年七月に上海で正式に成立する。広東省では、前年の秋に共産党組織と、その下部組織である社会主義青年団が作られ、二一年の春には、のちに共産党広東支部となる広東共産党が結成され、わずかずつではあるが活動を始めていた。⁽⁵⁴⁾

その活動の一つに農民運動があつた。そして一部で、民団を利用しながらその運動が進められようとしていた。農民運動の活動家・阮嘯仙の報告によれば、一九二三年の少なくとも九月には、かれらは西、北両江の農民運動に、民団方面から着手していた。既成の民団のなかに社会主義青年団員をもぐりこませ、当時ほとんど唯一の農民組織であつたその民団を内部から改変し、自分たちの農村での運動の足がかりにしようとしたのだと思われる。⁽⁵⁵⁾一九二三年九月という時期と、西、北江という地域が非常に注目される。おそらく政府と同様に、沈鴻英の反乱の際の民団の動きに触発されたのだろう。大本營のパンフレット『国民革命中之民団問題』の執筆者、譚平山と馮菊坡は、ともに共産党員でもある。

こうした農民運動のやりかたは、既成の民団組織を利用しようとしているのだが、民団の指導を旧来の地方有力者層にゆだねたままにしなかつた点が、前述の政府の施策と根本的に異なる。阮嘯仙はこの時点ですではつきりと民団の危険性を認識しており、次のように述べている。「わたしたちは民団中のやや意識の高い者を訓練し、そして彼らを団〔社会主義青年団〕に吸収し、一つの基礎をつくるつもりです。『農村軍閥』を作り出すのを避けるため——実際にこの危険があります——民団〔運動〕は農民運動と同時にすすめねばなりません」。⁽⁵⁶⁾

ここで一九二三、二四年当時の、共産党側のその他の民団認識についても見ておきたい。陳独秀は、「どのような軍閥を打倒するのか」(一九三三年四月)のなかで、軍閥を打倒するために、「大規模な郷団……工団……商団を組織すること」を提案し、⁽⁵⁷⁾「中国農民問題」(同七月)では、各地の状況に応じて採用すべき方法のひとつとして、「郷団を組織して兵匪を防ぐ」ことをあげている。⁽⁵⁸⁾さらに中国共産党拡大執行委員会(一九二四年五月一〇—一五

(日)の「農民兵士間の工作問題議決案」には、「郷団を組織し、農民を武装させて匪禍を防ぐ」よう宣伝するとあり、俊才「山東広饒県農民生活」(同五月一〇日)では、農村改良の意見のひとつとして「郷団を組織し、その地域の農民の勇気を利用し、一種の自衛組織をつくりあげ、国民革命に備える」ことを提案している。⁽⁶⁰⁾これら「郷団」にどの程度の新しい意味がこめられていたかははっきりしないが、次の鄧中夏の場合は、さらに具体的な計画がしめしてある。

「中国農民状況及び我々の運動の方針」(一九二四年一月)で鄧は、政治面とるべき行動として「普通選挙」「水利改良」「集会の自由」などとならべて「民団結成」をとりあげ、「とりわけ民団を組織することには特別の注意をはらわなければならない。農会〔農民協会〕の権威はどうしても民団の権威の大きさにはかなわないのだから、もし農民が家ごとに人を出して民団を組織し、現在地主紳士が募っている民団にとって代わるなら、一方でもちろん兵匪を防ぐことができ、また他方では期が熟するのを待ってたちどころに軍隊を編成し、革命の用にも役立てることができ」と述べる。⁽⁶¹⁾しかしここでも、自分たちの民団がもつべき新しさをよく意識しながらも、既成の「民団」という枠組みを利用しようとしている。⁽⁶²⁾

これらの人々が、まったく別の農民武装を構想するのではなく、民団に一定の期待をかけていた原因としては、次の二点が考えられる。ひとつは、当時はまだ民団と農民協会の対立が本格化しておらず、次項で述べるように農民協会そのもののさえ初期段階にあり、自分たちの農民運動と民団とを明確に区別することを彼らに迫るほどには、現実そのものが進展していなかったことである。そしてもうひとつは、両者の対立が顕在化していないそのような時点にあつては、そのぶん民団の有益な側面が注目されがちなことである。民団が盗賊防御の面で一定の役割をはたしていたことはすでに見たが、そのほか共産党の機関紙『嚮導』(一九二四年一月二〇日)には、福建の軍閥・王永彝の暴政に、農民が大規模な郷団を組織して対抗したことが紹介されている。⁽⁶³⁾またなによりも、上述の共産党関係資料が、政府関係のものと同じく、民団を組織する理由として兵匪を防ぐことを主にあげているのである。

国共合作と農民自衛軍の成立

一九二四年は二〇年代中国の革命情勢の転換点となった年である。中国国民党がこの年一月の第一次全国代表大会で、ソ連との提携、共産党との提携、労働者農民運動擁護の、いわゆる三大政策を採用し、中国共産党と協力関係を結んだのである。国共合作の開始である。前述のように、西、北江では当時すでに農民運動が始まっており、また広東東部の東江地域では、さらに規模のおおきな農民運動が展開しつつあった。しかし、広東省において農民運動が本格的に発展するのは、この国共合作以後である。政府自体が運動を保護、奨励し、その政府のもとで、おもに共産党員が積極的な組織活動を行い、各地に農民協会が作られていった。

このころ、民団とは異なるべつの名称で組織された、あたらしい農民武装が現れ始める。まず「農団」と呼ばれる組織がある。三月ごろに、順徳県に順徳大良農団が組織された。近來物価の影響で生活が苦しくなっているうえに、「地方の有力者が保護の美名に名をかりて〔防匪の〕費用とりたてを恣しいままにしているが、農民は代価をはらったうえに、しかし実益はおさめがたい」状況にかんがみ、「農団を組織して自衛し、賊禍をまぬがれ、実益をおさめ」ようにするのだという。⁽⁶⁴⁾この農団は、普通の地主紳士の名義をかりて組織するが、実権は農民側がにぎり、地主紳士はただ賛助の地位におくものだったらしい。⁽⁶⁵⁾

五月には仏山市で、武術館館主の呉勤によって南浦農団軍が組織された。⁽⁶⁶⁾『広州民国日報』は、「南海一属は、自治の呼び声が近來ますます高まり、各区に成立した商郷各団は、すでにその多さは星をちらしたごとくであり、農団軍が組織されるという風聞は、はやくに市井をにぎわしている。昨日県属南浦郷に、すでに農団軍本部が成立し……」と報道している。⁽⁶⁷⁾すでにみたように、この時期は政府が民団設立を奨励していたが、この記述からも、少なくとも広州周辺には当時そうした団体を組織しようとする空気が濃厚にあったことが窺われる。そして注意したいのは、そのような風潮のなかで南浦農団軍も成立した、とされていることである。

南浦農団軍の宣言文、『広州民国日報』の関係記事などからは、南浦農団軍と民団の相違点をみつけたのは困

難である。宣言は、「本団が成立した後は、かならずや実力をもって里閭を防衛し、もし匪徒が猖獗騷擾することがあれば、捕らえて、かならず県署に送り徹底的に追究することを、特にここに宣言する」と結ばれ、⁽⁸⁸⁾すくなくとも表面的には、まったくの郷里防衛のための団体だったようにみえる。さらに開幕典礼には、政府要人の廖仲愷、共産党の羅綺園などが参加したようだが、そのほか付近の民団、商団も来賓として多数参加しており、すくなくともこの時点では、民団側も、南浦農団軍を自分たちとおなじ団体の一つと考えていた可能性がある。⁽⁸⁹⁾

つぎに、「農民自衛軍」という言葉が、やはり二四年から現れる。すでに国民党第一次全国代表大会で「農民自衛軍組織大綱」が制定され、⁽⁷⁰⁾三月一九日には「農民運動計画案」がつくられ、農民自衛団を組織しなければならないとされる。⁽⁷¹⁾五月から六月にかけての社会主義青年团広東区代表大会でも、「すみやかに農民自衛団を組織するべきである。現在たとえ武器がなくても、やはり組織しなければならない」ことを決議している。⁽⁷²⁾そして六月一九日には政府が、「農民運動にたいする第一次宣言」で、「農民協会が、現在の戦争過渡期の重要工作として、土匪兵災を防ぐため、一定の計画のもとで農民自衛軍を組織することを、特に許す」と宣言する。⁽⁷³⁾これによって、農民協会の下部組織として農民自衛軍が結成されるようになるのだが、ここでもまた、「土匪兵災を防ぐ」ためとしていることが注目される。

七月には広東省署が、農民協会を組織することを援助するよう各県に訓令するが、そのなかで、「軍興以来、盗賊が増加し、各属の農民は、いずれも苦痛を受けないものはない。すみやかに聯結を提唱し、自衛を図るべきである」として、「農民協会」章程および宣言にもとづいて、農民協会および農団軍を組織し、自衛を実行する」よう呼びかけている。⁽⁷⁴⁾ここでは農団軍といい、このころまだ農民自衛軍という呼び方が定着していなかったことが窺えるが、農団軍結成の目的をやはり盗賊からの自衛に置いている。

農村の現場に眼をうつすと、このころ、東莞県宵辺郷、広州市郊、番禺鍾村、東莞洪屋渦などで農民自衛軍設立の動きがあった。⁽⁷⁵⁾ところが九月二一日の番禺鍾村農民協会開幕式では、そのとき同時に農民自衛軍も成立したので

あるが、来賓として、各農会工会のほか、五百余名の商、郷団が、祝詞の扁額や贈物などをたずさえて参加したとい⁽⁷⁶⁾う。

では、民団とは切り離された名実ともに新しい農民武装・農民自衛軍といえるものは、いつ成立しているのだろうか。羅綺園は「本部一年來工作報告概要」（一九二六年二月）で次のように述べている。「広東農民自衛軍はもと第二期農民運動講習所の学生なのである。……おりしも扣械事件が発生し、商団は商人を扇動してストライキをやらせた。そこで二百名（女子学生を除く）の学生を農民自衛軍に改組した。……これが農民自衛軍成立のはじまりであり、第二期学生の軍事訓練のはじまりでもある⁽⁷⁷⁾」。ここにいう広東農民自衛軍は、農村部に成立してくる農民自衛軍とは若干性格が異なる。しかし、『広州民国日報』に農民自衛軍という名称がみえはじめるのも、やはりこの第二期農民運動講習所が開学する八月ごろからである。

農民運動講習所の説明に入るまえに、次節ではまず商団の問題を取りあげる。

2 民団の発展

商団と聯団

商団とは、商人によって組織された武装自衛団体のことで、やはり民団の一種である。広州の商人の場合、まず一九〇七年に粵省自治会を結成⁽⁷⁸⁾し、辛亥革命直後の一九一二年に、北京政府の認可をうけて商団を組織⁽⁷⁹⁾した。その後、たびかさなる政変や戦事のなかを、政治的には中立を守りながら、広州やその周辺諸都市の治安維持の役割を果たしてきた。

商団が日常的にどのように活動していたのかはよく分からないが、非常時以外にも、街のなかに立って警備にあたっていたようである。治安維持にたいしてかなりの自負をもっていたらしく、「商団が出勤して警察と協力しあうこと自体はよいことだが、しかしいつも大通りの真ん中に立って、まるで大敵に立ち向かうかのようだ」と苦言

を呈されることもあった。⁽⁸⁰⁾さらに、昼夜をわかつたず市内をパトロールすることもあった。⁽⁸¹⁾当時、とりわけ広州の市街には、しばしば木製や鉄製の「閘」というものが備えつけてあった。これは路地に設置する頑丈な柵で、夜には閉じられた。⁽⁸²⁾そうしたうえで、商団が街角に立ち、また巡回していたのである。

すでに見たように、政府は民団、商団をいずれも奨励しているのだが、実は当時、政府と商人との関係がしだいに悪化しつつあった。その原因は商人にたいする政府の重税策である。⁽⁸³⁾税収の多くを省内の軍閥に握られていた広東軍政府は、財政統一や通貨改革を試みるがうまくゆかず、おもに商人の各種営業や家屋に課税する重税政策にむかう。たとえば、家屋税は、当時、二十数ヵ月先の分まですでに繰り上げ徴収されていたという。⁽⁸⁴⁾それにたいして商人はしばしばストライキで抵抗した。そうしたことが繰り返されたのち、一九二四年四月一日には、広州市の大通りの店舗とその権利関係を整理する法律が公布され、関係悪化が決定的となる。商人側はストライキの構えによってそれに対抗し、商団軍を拡充して政府に圧力をかけようとした。結局、五月二七日には政府が法律を撤回することになる。しかし商団側は、この二七日から三〇日にかけて全省商団大会を開き、全省的な連合組織である広東全省商団軍聯防の結成を決めた。政府はそれを認めず、膠着状態のまま、八月一〇日には、商団が輸入しようとした武器を差し押さえてしまう。ここから、商団事件と呼ばれる事件がはじまり、政府と商団間の緊張が一挙に高まる。

筆者は、一九二三年末から一九二四年後半にかけて、すくなくとも広州周辺で民団、商団が大発展を遂げたと考え、その根拠は、民団や商団の連合体である聯団、聯防といわれるものが、この時期にさかんに結成されていることである。ただし、ややのちの一九二六年にまとめられたある政府文書は、商団事件が民団発展の一つの転機になったのだとする。そのとき、商団側に後押しされて、広東の民団がほとんど極点にまで発展し、しかも注意すべきこととして、それまでになかった聯団が結成され始めたのだというのである。⁽⁸⁵⁾

たしかに商団は広州周辺の民団に協力を呼びかけており、⁽⁸⁶⁾聯団がとくに活発に組織されるのは、やはり商団事件

時期のことのである。『広州民国日報』から主なものをあげれば、「南海沙貝聯団成立」(二月二三日)、「仏山等郷聯団開幕」(六月六日)、「城北聯団之成立」(六月一日)、「東莞民商団之大聯合」(六月一九日)、「宝安縣聯防匪之進行」(六月二三日)、「番禺全屬之聯防進行」(七月三日)、「番禺四司改聯防為聯団」(七月一六日)、「莞城聯団挙行開幕礼」(七月二九日)、「香順聯団之進行近訊」(八月一日)、「南韶連屬鄉団之進行」(八月一日)、「南海九十六郷聯団成立」(八月二〇日)、「莞屬龍溪聯団成立」(九月三日)などがある。

しかし、ここにはおおくは例をあげないが、「四司聯団開幕紀盛」(一九二三年二月一九日)、「三水西南聯団自衛」(一九二三年二月二五日)、「官鑒聯団自衛」(一九二三年二月二八日)、「西樵裏三局聯防」(一九二四年二月一八日)等々、聯団、聯防結成の動きはもうすこし早くから始まっており、一九二四年(民国十三年)の一月には省署そのものが聯団を勧めている(一一九頁参照)。したがって、一三年から二四年にかけての民団の発展は、辛亥革命以後の政情不安やそれにもなう治安悪化にたいする人々の自衛反応と、とくに沈鴻英の反乱を契機とした政府の民団奨励を基礎としながら、商団事件によってさらに加速されたものと理解したほうがよさそうである。

民間武装統率問題

第三次広東軍政府の成立後、政府と商人との関係に問題があっただけでなく、一部の人々は、はやくから商団自体の「越権行為」に対してもある種の危惧を抱き、商団側もそれを意識していた。

越権とみなされたのは、たとえば次の行為である。政府発行の軍票を使おうとした軍人を殺したこと、商団軍が駐在している廟を、市政府が公産として売却しようとしたことに抵抗したこと、税金徴収に抵抗したこと、公安局による武器の検査登録を受けようとしなかったこと、など。商団側が武器の登録を拒んだ理由のひとつは、登録費が必要だったことである。⁽⁹⁰⁾したがって、これも一種の課税であり、上記の事件はいずれも政府の商人抑圧に対して起こったものといえる。しかしこれらの行為は、「職責範圍以外之事」⁽⁹¹⁾、「行政干涉」⁽⁹²⁾であると非難され、商団側も

職責範囲を逸脱しないようにとの通達をくりかえした⁽⁹³⁾。

商団にとってさらに都合の悪かったことは、工会（労働組合）を弾圧したことである。商団は、商人、資本家の有力者が中心となって組織したものである以上、これは起こるべくして起こったことではある。二、三の例をあげれば、香山県の紙業労働者のストライキでは工会の調査員に怪我を負わせ⁽⁹⁴⁾、仏山の画工工会の調査員を拘束し⁽⁹⁵⁾、メーデーに参加していた江門工会の労働者を殺傷したこと、などである⁽⁹⁶⁾。これも、商団非難の材料となった。

しかし、一九二四年五月末には全省商団大会が広東全省商団軍聯防の結成を決め、聯団、聯防というかたちで、民団商団がさらに加速度的に増強されつつあった。こうした情勢のもと、広東省政府は、民団商団を自己の統率下に置くことを試み始める。その論理は、こうした組織は政府の内務行政に属し、政府の制定した関係法令の適用をうけねばならない⁽⁹⁷⁾、というものである。さらに、その法令に違反せず、手続きに不備がなければ、政府はそれを援助助成する、そのことは、政府が各県に命じて農民協會に農団軍を組織させているのを見ても明かだろう、という⁽⁹⁸⁾。そして実際に、関係法令が作成されはじめ⁽⁹⁹⁾、九月中ごろには、省政府のもとに広東全省民団統率処が設置された⁽¹⁰⁰⁾。

ところが、民団統率処はただ単に民団を統制しおさえるだけのものではなかった。『廣州民国日報』は、民団統率処責任者の職責の重さを述べるなかで、「現在廖（仲愷）省長は、大軍が北伐をおこなうにあたって、民団は省軍に協力して後方の治安を維持する責任があることをもって……」⁽¹⁰¹⁾といひ、また統率処責任者の李福林も、「全省の民団組織にたいして整頓を加え、自衛の精銳軍にする」⁽¹⁰²⁾との抱負、さらに、「わが広東は盗風猖獗しており、民団の協力によってこそ、はじめて盗匪の源を断つことができる」という考えをもつて、⁽¹⁰³⁾その職にのぞんだという。これらが、商団に対するあからさまな統制策を覆い隠すための言辭ではなかったことは、その後の民団統率処の動きをみても明かである。はやくも一〇月のはじめには、広東軍第一六旅旅長王若周を東莞全属民団総団長に任命し⁽¹⁰⁴⁾、王若周は東莞の民団を一二区に分け、それぞれ数十郷を管轄させるようにするなど、民団を「精銳軍に作り上げ、それによって郷閭を防衛」⁽¹⁰⁵⁾するよう、積極的な育成策を展開したといふ。商団との正面からの対立という危機的な

時期にあつても、政府は民団育成策を捨てていなかったことが分かる⁽¹⁰⁶⁾。

このことは、民間自衛用の武器の取り扱いにも、はっきり現れている。当時、民団商団は、政府の兵工廠から武器を購入することができたようだが、兵工廠長の馬超俊がそれをつよく推進した。彼は一九二四年三月、孫文への意見書で、「現今、地方警察はなお充分には設置されておらず、しかし軍隊はまた国防のためのものであり、民団を訓練するのがもっとも重要である」とのべ、兵工廠での武器購入の制度を整えるよう要請した⁽¹⁰⁷⁾。そして、そのための条例が制定されたのち、孫文は、「武器を蓄えて民団を育成するため、武器を軍隊に供給することは停止するよう」、兵工廠に命じた。

これをうけて、各県長がいずれも民団開設に着手し、武器の購入を申請しているという⁽¹⁰⁸⁾。七月には、馬超俊はさらに手続きの簡素化を行い⁽¹⁰⁹⁾、八月初頭には、商、民団が先を争ってつぎつぎと申し込み、応接に暇がないほどだったという。購入を申請した者のなかには、広東商団長の陳廉伯さえいる⁽¹¹⁰⁾。政府による商団の武器差し押さえ、すなわち商団事件がはじまるのは、八月一〇日なのである。そしてその事件後も、民団に武器を供給することを、孫文が認可している⁽¹¹¹⁾。

なぜこの時期にあつても民団育成をつづけるのか。これは、各地の政治、社会情勢をも考えてみる必要があるが、すくなくとも、盗賊問題がそのおおきな理由のひとつとなっていたと思われる。二四年六月には、孫文が広東省署に指示し、各県長にとくに盗賊問題に注意をはらわせるよう、命じている⁽¹¹²⁾。省長の廖仲愷はその指示をうけてすぐに、調査員の派遣、盗賊防止実績表の作成、その実績表にもとづいて成績不良の県長は解任すること、などの処置を発令し、さらに、「団務を整理」して盗賊防衛につとめるよう各県に命じた⁽¹¹³⁾。そして、すでに述べたように商団事件のさなかには、陳炯明軍と結びついた匪賊が広州にほど近い東莞県城と石竜を占領していたのである。

清朝の団練政策についてのところでみたように、民間武装政策は、政府にとって双刃の剣である。一〇月一〇日、商団事件はついに政府側と商団との武力衝突に発展し、政府にとっての民間武装の否定面が、如実に現れることに

なった。しかし、装備にまさる政府側諸軍隊がすぐさま商団を圧倒し、広州の商団は解散させられ、事件の決着がつく。

商団事件後、政府は各民団商団の解散や徹底的な改編などは行わず、むしろそれらを温存し、民団商団を保護しようとした。⁽¹⁴⁾ 当時、口実をもうけて商団民団から武器を没収しようとする一部軍閥軍があつたのである。民間武装団体にたいする政府の基本的な姿勢は変わらなかつたといえよう。民団統率処責任者の李福林は十一月なかごろに、冬季の匪賊襲来にそなえて民団を組織するため、係員とともに自ら番禺県に赴いている。⁽¹⁵⁾ 聯団結成のうごきも止むことなく、番禺県葵塘司聯団の成立予定を報道する十一月の『広州民国日報』記事は、「番禺県でまだ聯合していないものは、葵塘司のみである」と述べている。⁽¹⁶⁾

しかし一方、商団による労働者襲撃と同様の、民団による農民協会襲撃は、一二月にはすでに相当のはげしさを呈するまでになつていた。

三 民団と農民協会の衝突

1 衝突事件の激化

農民運動の展開と襲撃事件

広東省の農民運動は一九二二年から始まり、小作料の減額や民団費の取り扱いなどをめぐって活動していたが、一九二四年の国共合作以後、本格的な発展期にはいる。その発展の背景には、国民党政府による機構の整備があつた。二月一日には国民党の中央執行委員会に農民部が設けられ、三月一九日には「農民運動計画案」が制定される。五月五日には農民運動委員会が設置され、そして七月三日には第一期農民運動講習所が開学する。これは、農民運

動の指導者となるべき人を訓練するためのもので、国民党中央執行委員会のもとに組織された。講習所は全部で五期開設されるが、卒業生は特派員として各地に派遣され、農民運動の発展におおきな役割を果たすことになる。

つづいて八月二日には第二期農民運動講習所が始まる。商団事件のさなかのことである。商団に対抗するため、前述のように、この第二期の学生が農民自衛軍に編成され、このとき同時に、労働者の自衛軍である工団軍も結成される。そして、一〇月一〇日から始まった政府と商団との武力衝突には、これら両軍も政府側軍隊として戦闘に加わった。

一九二四年一月二月には、広東省全九四県のうち、一四県に農民協会が成立し、会員は一八万人になっていたとされる⁽¹⁷⁾。しかし一方、『広州民国日報』で報道されたものを見ただけでも、五月に香山県⁽¹⁸⁾、六月に広寧県⁽¹⁹⁾、一〇月に花県⁽²⁰⁾、一月に東莞県で、それぞれ民団が農民協会や農民自衛軍を襲撃、または圧迫している。さらに、紙面が欠落して『広州民国日報』では確認できないが、一月には広州市郊第一区農民協会委員長の林宝宸が民団にやとわれた凶漢に殺され⁽²²⁾、翌年一月には花県農民協会副執行委員長の王福三が、民団に襲撃されて死亡している⁽²³⁾。

また一月から二月にかけては、この年最大の関係事件として、小作料減額要求に端を発した広寧事件が起こり、農民協会側を援助するために政府が「鉄甲軍隊」を派遣するに至った。

こうした状況に直面し、共産党は、民団にたいする考え方をおおきく変化させる。一九二五年一月、中国共産党は上海で第四次全国代表大会を開催し、「農民問題に対する議決案」で次のような認識を示した。「民団、郷団は」すでに地主階級が農民を圧迫する反革命武力になっている。したがって今後われわれは一方で、地主が費用を徴収して民団を組織するのに反対し、農民がそれを取り戻して自分たちで行うことを要求し、他方で、農民自衛軍の組織を宣伝、拡大し、民団郷団に加わっている農民を土豪地主との関係から離脱させ、農民自衛軍に加わるよう働きかけ⁽²⁴⁾ねばならない、と。ただしこの議決案は、別の文脈で、「農民と佃農には、いずれも郷団を組織するように宣伝し、農民を武装させ匪禍を防ぐのがよい」とも述べて、民団にたいする考え方が充分整理されているとはいえ

ない。共産党は全国的な組織であり、広東省の問題だけに関わっているわけではない。一見矛盾するこの議決案は、民団をめぐる各地の状況のちがいを反映していると思われる。

これに対し、あいまいさを残すこうした民団認識に最初に本格的な批判をくわえたのは、おそらく、一九二五年二月の鄭容の論文「民団と革命」である。⁽¹²⁵⁾「多くの人々が民団は革命の勢力にすることができると考え、そこで彼らはいへん熱心に民団運動に身を投じている。……しかし彼らは民団の本当の性質を結局は理解していない」と始まるこの論文は、さらに、民団では地主が貧農と協力して兵匪を防ぐようにみえるが、実際は地主が自己の利益を犯されそうになったときだけ貧農の協力を利用して兵匪を防御するのみで、「地主と貧農には真に協力できる道理などありえない。……しかも民団を利用して徹底的に軍閥を打倒しようなどというのも、また単なる空想にすぎない」とし、「現時点では決して、民団を使って革命事業をおこなうことができるなどと妄想すべきではない」と断言する。

さて、同年五月には、広東省第一次農民代表大会が広州で開かれ、「農民自衛と民団問題の議決案」が採択され、農民協会の組織のあるところでは民団を取り消すよう、政府に求めた。⁽¹²⁷⁾このような議決案が提出されたことは、この時期までに、農民運動と民団をめぐる事態の進展と、それに対応した農民運動活動家側の十分な認識の深まりが起こっていたことを示している。ただ、ここではまだ民団の全面的な取り消しは求めていない。このことの意味は次節で論ずる。なお陳独秀も、七月二日に発表した文章のなかで、かつてとおなじく軍閥問題を述べながら、「いたるところで農民自衛団を組織し、軍閥の圧迫に抵抗する」べきだといひ、民団という言葉はもはや使っていない。⁽¹²⁸⁾

民団統率処と農民運動

筆者が確認した限りでは、一九二四年度の『広州民国日報』には、民団と農民協会の緊張関係を伝える記事は全部で五件ある。一九二五年は、論説、省署の命令、地方からの請願などもふくめ、二十数件である。一九二六年に

はいると一挙に増加して百件をこえ、二十数県におよんでいる。民団問題がいつこうに解決されず、むしろ問題が急激に悪化していること分かる。

本項では、一九二五年から二六年一月にかけての状況を整理しておく。

まず軍事面におおきな動きがあった。二五年一月には政府が陳炯明討伐の軍事行動を起こす。第一次東征である。六月には、広州とその周辺に腰をすえていた軍閥、楊希閔と劉震寰が東征のすきをついて反乱をおこすが、すぐに鎮圧される。これによって広州周辺の軍閥問題がひとつ片づいた。一〇月から十一月にかけて第二次東征がおこなわれ、陳炯明は完全に広東省を追われ、広東東部も政府の管轄下にはいった。一方、一九二四年五月にはすでに、政府軍の幹部を養成するための黄埔軍官学校が設立され、それを中核として新しい政府軍の編成がはじまっていたが、二五年には広東省内の各軍閥も、つぎつぎと自己の軍隊を政府（の軍事委員会）に移管することを決め、統一的な政府軍である国民革命軍が編成された。さらに翌年二月には広東省南部の軍閥も完全に制圧され、国民党政府のもとに広東省が統一された。国民革命軍の編成とこの省内統一によって、中国再統一のための北伐戦争の準備が基本的に整ったといえる。

しかし政治面に眼をうつすと、そこにはおおきな不安定要素が現れている。二五年三月には孫文が病死した。七月一日には、政府組織が改編され、委員会の合議制によって運営される広東国民政府が樹立され、政府の制度的な基礎が確立するが、八月二〇日には、廖仲愷が暗殺される。当時、共産党と国民党との合作関係はかならずしもうまくいっておらず、それをめぐって国民党内にも分裂が生じていた。そうした状況をもっともよく象徴するのが、国民党内の左派といわれ、農民運動、労働者運動に理解のあった廖仲愷の暗殺である。孫文や廖仲愷自体、民団と農民協会をめぐっては矛盾した行動をとっていたのだが、これ以降、国民党とその政府の民団政策はさらに統一性を欠き、より矛盾に満ちたものとなる。

一九二五年七月、省農民協会が目前最低限度の要求のひとつとして民団統率処の改組を求め¹²⁹、八月には中山県農

民協會が聯団の解散を、一〇月には省農民協會が九江の民団の解散を、また一二月には宝安県農民協會が民団統率処の撤廃を求めた。⁽¹²⁾ 民団統率処の李福林が積極的に民団の育成をはかっていることは、すでに見たとおりである。農民協會側の要求にたいし、省署がまず四月に、民団への加入を農民協會に強制することを厳禁する省令を出した。⁽¹³⁾ このとき同時に、民団費の支払を強制することも禁止された。いずれも民団、聯団が強制していたものである。一〇月には、国民党の広東省党部第一次全省代表大会で、本稿冒頭で紹介したように、農民運動の最大の障害になっているのは民団であるとして、農民協會の存在するところでは民団を取り消し、また民団統率処も撤廃することを求める報告がなされた。さらに翌年一月の国民党第二次全国代表大会の「農民運動決議案」には、すこしあいまいな表現だが、「農民を圧迫する武装団体を解散すること」という項目が入った。⁽¹³⁾

この時、第二次全国代表大会の代表を迎えて、省農民協會主催の歓迎会が開かれた。その席上、農民運動の活動家・羅綺園が次のように述べている。「しかし政府方面の施策もはなはだ理解に苦しむものです。つまり一方で農民運動を奨励し、たいへん誠意のこもった宣言を二度にわたって発表しながら、ところが他方で農民を害するあの民団を放任している。そのうえ特に民団統率処なるものを設け、期限をきって民団聯団を組織するよう、しきりに各県に命じています」。⁽¹³⁾ 孫文、廖仲愷以来の政府の態度のこうした二重性は、すみやかに是正されるべきであった。民団の農民協會襲撃が事実として多発していたばかりに、理論的にも、広東省は民団の問題に明確な決着をつけねばならない段階に入っていた。

やや後の一九二六年一月のことであるが、国民党左派の甘乃光がこのことをはつきりと指摘している。彼は、四川や北方各省では民団が軍閥に抵抗しているのに、広東では農民協會を攻撃して反革命的な行動をとっている事実注目し、それを整合的に理解しようとする。すなわち、軍閥の圧力が存在している地域では、地主と農民はともにそれに対抗せざるをえないが、軍閥の圧力がなくなり、さらに農民運動によって地主階級と農民階級の分化がはつきりしてきている広東では、農民は地主階級の圧力を感じはじめ、地主はまた同様に自己の危機を感じとり、

こうして両者の衝突が起こるのである、とする⁽¹³⁶⁾。当時、広東省はたしかにそのような歴史的段階にあったと思われる。ここに、単に地主の反動武装とだけ規定してすませることのできない、民団の性格の複雑さがある。

ところが、一九二六年一月、民団統率処の李福林は、盗賊対策の最良の方法として、すみやかに聯団を結成して盗賊に備えるよう、各地の民団に命じた⁽¹³⁷⁾。この時期に聯団を命じることが農民協会側にとつてどれほど危険なことであつたかは、あらためて言うまでもない。一例として広寧県の場合をあげると、二五年七月初に江屯農会が民団に襲撃される事件がおこり、それが八月には一応解決したのち、十一月には一部の地域に聯団が、さらに翌二六年一月には高要、広寧、德慶からなる「高広德三県聯団」が組織された。これは、広寧第一六区の農民が借りている土地の多くが高要県、德慶県の地主の土地であり、しかもその県境一帯で農民運動が勃興しているのに対抗するためだつたといふ⁽¹³⁸⁾。

団務委員会

一九二六年にはいると、民団による襲撃と両者の衝突はさらに激化する。二、三例をあげれば、高要県では一月の初めに民団、匪賊等六、七千人の数度にわたる襲撃をうけ、農民自衛軍が応戦したが、結局、二百戸あまりの家が焼かれ、五、六人が殺され、家畜三、四百頭、さらに穀物や家財道具なども略奪された⁽¹³⁹⁾。いわゆる高要事件である。この事件は政府方面の介入によつて一応の決着がつくが、一二月には農民自衛軍がふたたび猛攻撃を受け、党部職員馮植南が惨殺され、農軍六〇余名は、死んだものは眼をえぐられ頭をたたき割られ、生きているものは体や顔を火で焼かれるなどしたといふ⁽¹⁴⁰⁾。

花県では民団と農民協会の紛糾が八、九月ごろ最高潮に達し、九月二十四日には、広州に流れ出た難民が中央党部と国民政府に請願をおこなっている。その請願書によれば、花県では一ヵ月ほどの間に民団によつてすでに一四郷が焼きはらわれ、数千人が難民になっているといふ⁽¹⁴¹⁾。

鬱南県では、一月初、義勇祠（村の英雄を祭るもの）用の収入をめぐって民団と農民協会のあいだに紛糾がおこる。⁽¹⁴²⁾三月初には民団が農会員の家屋を焼き、家財道具をうばい、その妻を誘拐した。⁽¹⁴³⁾三月末には、やはり農会員が民団におそれ、今度は殺された。頭に数刀を受けていたという。⁽¹⁴⁴⁾さらに六月一六日には、民団長が盗賊討伐に名を借り、新寨、涌路両郷を包囲して焼きはらい、一八日にはさらに他の村も焼き、結局男女老幼七百余人が難民となった。⁽¹⁴⁵⁾

広東国民政府もさすがにこうした事態を放置することはできなかった。大規模な衝突に対しては、そのつど委員会が設置されるなどの個別的な対応もとられたが、一方で、専門機関としての団務委員会の設置と、「農民民団糾紛解決法令」の制定に集約される、かなり本格的な対策を打ちだした。

一九二六年二月、それまでの民団統率処をうけつぐかたちで、団務委員会が設置された。⁽¹⁴⁶⁾民団統率処が省の機関だったのに対して、団務委員会は国民政府のもとにおかれた。⁽¹⁴⁷⁾団務委員の就任式で国民政府代表譚延闓が、民団と農団（農民自衛軍）の問題に「根本的な解決を謀る」ためにあらたに団務委員会を組織した、と述べているように、この委員会が農民自衛軍と民団の衝突問題に対処することを一つの目的としていたのは疑いない。

ただ興味深いことに、団務委員会は、「人民武装団体」、あるいは「人民自衛団体」という、これまでになかった新しい概念を使用している。「団務委員会組織暫行条例」第二条に、「あらゆる人民武装自衛団体は、民団、農団〔農民自衛軍〕、郷団、商団を問わず、すべて団務委員会の監督指揮に帰する」とある。⁽¹⁴⁸⁾つまり、民団統率処が民団を管理するものだったのに対し、団務委員会は、農民自衛軍と民団を、ともに同じ「人民武装団体」として一括して管理しようとしており、団務の「団」は民団だけを指すのではない。これは団務委員会の最も注目すべき性格である。

したがって、農民自衛軍と民団の衝突にたいしても、団務委員会は必ずしも農民協会の側に立って民団を規制するものではない。二月二日の団務委員会会議では、「民団、農団を制限して、これ以上拡張および増加をさせな

い」ことを、四月九日には「(農団、民団は)これ以後、団務委員会の許可がなければ、各種の費用を徴収してはならない」ことを、決定している。⁽¹⁹⁾ いずれも、根本的な原因にたちかえって問題を解決しようとするものではなく、一律に規制を加え、ともかく両者の紛糾そのものを押え込もうとしたものである。

さらに、こうしたいわば消極的な人民武装団体対策のほかに、団務委員会は別に積極的な計画をもっていた。それは「人民武装団体政治訓練計画」とよばれる。「計画」の第一条に、本訓練計画の目的は、「人民自衛の武力を相互に融合団結させ、……革命の根本となる武力に変化させることにある」という。⁽²⁰⁾ 団務委員会が、民団と農民自衛軍をとくに区別する事なく、基本的には一律にとらえようとした理由の一端は、おそらくここにあるのだろう。民団統率処とおなじく、孫文、廖仲愷以来の考え方をうけつづものである。

団務委員会は、聯団の禁止といった、あきらかに民団側に不利な決定もおこなっている。⁽²¹⁾ しかし、以上のような立場をとっているかぎり、農民協会側からみれば、団務委員会の対応は不徹底な煮えきらないものだったはずである。羅綺園は共産党広東区委員会での報告(七月二日)で、「(民団は)団務委員会の、農会が民団を併吞することを禁止する布告を利用して、なにかといえは県長に報告し、農会が民団を併吞しようとしていると言いなし……」⁽²²⁾ という。「農会が民団を併吞するのを禁止する布告」とは、六月の初めにはすでに出されていたと思われる、農軍と民団が「相互に併吞しあう」のを禁止する布告をさすと考えられる。⁽²³⁾ やはり、両者に対して一律に禁止したものである。ところが、そのためかえって民団に利用されることになった。これでは、農会側の大きな課題だった民団費の回収も、非常に困難になったはずである。

同じく羅綺園は「農民自衛軍と民団」(二月八日)のなかで、「もし双方に衝突が発生した場合は、政府は農軍側に立つべきである」という軍事委員会のかつての決議を、真の革命党人の態度であるとして、引用している。⁽²⁴⁾ また、人龍「所謂糾紛問題の意義」(一九二七年一月)は、「現在の農村での農民と土豪劣紳の衝突は、根本的にいわゆる紛糾問題などではなく、実際は農村の中の革命なのである」と述べる。⁽²⁵⁾ これは湖南省のことをいっているのだ

が、広東の農民運動活動家にも共通する主張だったと思われる。

このように、団務委員会の基本方針に問題があったのだが、やがて、その命令そのものも全く無視されるようになる。⁽¹⁰⁹⁾ こうしたなか、農民協会側により有利な法令として、一二月に「農軍民団糾紛解決法令」が公布される。⁽¹¹⁰⁾ その内容は、「郷民大会」に大きな権限をもたせたことが、ひとつの特色になっている。すなわち、民団の責任者の選出、民団の創設、農会と民団の費用の徴収と支出などは、すべて郷民大会によらなければならないとする。そのほか、団丁の人数は、郷局は五人以下、区局は一〇人以下、県局でも一五人以下と低くおさえられ、さらに、すでに農民自衛軍があるところでは新たに民団を組織することができず、またすでにある民団も、やはり郷民大会を開いて改組しなければならない、とする。ただし、肝心の郷民大会の組織法は、団務委員会と省農民部で別に定めるとあり、この法令だけで判断することは危険だが、全体的にかなり思いきった民団対策がとられた。羅綺園もこの法令を高く評価し、「おおむね革命の観点に立っており、農民運動に賛成する同志は当然満足に思うだろう」といい、さらに、「待たれるのはただどのように遂行されるかだけである」と付け加えている。⁽¹¹¹⁾ しかし一九二七年四月、省農民協会第二次拡大会議の請願書は、法令を執行してすみやかに各県の民団を改組し、団丁の人数を制限するように求めており、法令がほとんど履行されなかったことが窺える。⁽¹¹²⁾

ここで団務委員会にもどってみよう。団務委員会は農民自衛軍、民団などに一括して政治訓練をほどこし、「革命根本之武力」にする構想をもっていたが、この武力とは、具体的には何にたいする武力なのだろうか。当時広東省ではすでに統一が完了し、軍閥の問題は一応解決していた。そうしたなか、武力が必要なのは第一に治安面、つまり散兵をも含めた土匪に対してではなかったかと思われる。六月なかごろの布告で団務委員会は、「民団農団は、ひとしく人民武装自衛団体であり、それぞれ地方を守る責任がある、当然互いに助け合うべきである」といい、また鄺笑菴「広東匪禍之概観」（一九二六年五月）は、盗賊対策に関する組織として、除盗安民会、綏靖委員会（いずれも後述）などとともに団務委員会をあげている。⁽¹¹³⁾⁽¹¹⁴⁾

2 盗賊と農民自衛軍

除盗安民委員会

団務委員会が、ともかく民間武装団体の紛糾そのものをおさえこみ、さらにはそれを「革命の武力」にしようとしていた背景には、北伐がある。すでに孫文は二度、北伐を試みていた。しかし最初は陳炯明の反乱によって、二度目は商団軍との衝突によって、いずれも中断された。その後、省内の統一が完成し、国民革命軍が編成され、三度めの北伐計画が日程にあがってきていたのである。ただしそのためには、北伐の後方基地となる広東省内を安定させておく必要がある。民団と農民協会の衝突が「紛糾問題」として押さえこまれる一方で、一九二五年末以降、本格的な匪賊対策が計画、遂行される。

二五年の十一月あるいは一二月初ごろに、国民党中央執行委員会の政治委員会が、広東省の内政にかんして二つのことを決定した。ひとつは行政機構の刷新、そしてもうひとつが除盗安民運動によって土匪を駆逐することである。⁽¹⁶⁵⁾省内の最重要問題のひとつとして、盗賊問題が正面に持ち出されたのである。これを受けて、二月一日には広東全省除盗安民委員会が設置された。⁽¹⁶⁶⁾党、政、農、工、商の五界から委員が選ばれ、その組織章程によれば、「人民と政府の合作の宗旨にもとづき、きわめて短期間にしかるべき方法をたて、省内の盗匪を清除し、同時に人民の経済を發展させ、盗匪の源を断つ」ことを目的としていた。⁽¹⁶⁷⁾翌二六年三月には「宣伝大綱」が発表され、除盗安民の意義と計画が詳述される。⁽¹⁶⁸⁾

委員会の具体的な仕事としては、調査、宣伝、分会設立がまず行われた。⁽¹⁶⁹⁾宣伝方面の活動として三月には「標語」が制定されるが、そのなかには、(一)「除盗は広東統一後の最も重要な問題である」、(四)「出師北伐するためには、先に必ず土匪を肅清しなければならない」、(一〇)「盗賊問題を解決するためには、全く人民と政府の合作によらなければならない」、などがある。分会に関しては、各県に特派員を派遣して除盗安民分会の設立をうな

がす計画だったようである。⁽¹⁷⁾ 広東省南部には実際に四名の特派員が派遣されており、また四月下旬には、すでに八つの県で分会が成立しているという。⁽¹⁸⁾ さらに、分会には宣伝委員会と人民経済委員会をもうけることが定められたが、このうち後者は、人民の経済を発展させ、人民が経済上の困難から盗匪に身をおとすことを防ぐためのものだった。⁽¹⁹⁾

このような除盗安民計画に対し、省農民協会は、機関誌『犁頭』に「広東全省除盗安民委員会宣言」を特載した⁽²⁰⁾ ほか、広東省第二次農民代表大会（一九二六年五月）の「工農商学大聯合決議案」で、除盗安民は広東人民全体の切迫した要求であるとして賛助の意をあらわし、さらに全般にわたる具体的な計画をたてて積極的に計画を遂行するように、政府に要望している。⁽²¹⁾ この要望は六月一日の省農民協会の宣言「農民協会と土匪」でもくりかえされる。⁽²²⁾ また順德県、陽江県などでは農民協会が除盗安民会に加入していた。⁽²³⁾

除盗安民会が各地で具体的にどのような運動を展開したのかは、いま一つはつきりしないが、『広州民国日報』には、除盗安民にかんする論説が⁽²⁴⁾ つぎつぎに掲載され、また除盗安民会関係の記事は、とりわけ二六年三、四月には数日あるいは二、三日おきに現れ、この時期、盗賊除去の一大キャンペーンがはられていた。

実際の剿匪行動は、それまでも軍隊や農民自衛軍、民団によってそのつど行われてきたが、一九二六年四月ごろから「全省綏靖計画」が具体化されはじめ、本格的組織的な対匪軍事行動が立案されることになった。⁽²⁵⁾ これは、広東全省を二八区に分け、各区に綏靖委員会を設立し、五月一〇日から各区駐防軍が同時に作戦を開始し、二ヵ月内に剿匪を完了するというものである。⁽²⁶⁾ やはり明確に、北伐をめぐる「後方治安」のための計画であった。⁽²⁷⁾ ところがやがて各綏靖委員会そのものが取り消されてしまう。おもな原因は、経費のねん出ができなかったことと、剿匪のめどがつかないまま七月には北伐が始まり、各地の防軍が手薄になってしまったことである。⁽²⁸⁾

こうして全省綏靖計画は挫折してしまつたが、九月一八日に改組した省政府は、改組成立宣言のなかで、新しい四つの行政方針の第一に再び「土匪せん滅」⁽²⁹⁾ をあげ、二月七日からは、省政府の軍事庁が期間一年を予定した

「剿匪方案」の起草に取りかかった。⁽¹⁸⁵⁾

広東全省綏靖計画が具体化されはじめていたころ、献声「広東盜匪肅清の意見」が、「国民政府は、東南両地区の反逆を肅清してのちは、その唯一の重視すべき点は、除盜安民政策の実行に努力することである。……盜匪問題は広東の最大の問題であり、広東の盜匪問題が解決しなければ、政治施策、三民主義の宣伝、実業の開発、交通の改良など、いずれも進展のすべがなく、……」とまで言い切っている。⁽¹⁸⁶⁾農民問題その他をひろく考慮にいれた場合、盜匪問題がどれほどの重みをもっていたかは別に検討されなければならないが、この時期、土匪が大きな問題であると意識され、行政側も本格的にその問題にとりくもうとしていたことは疑いない。

こうした除盜安民、全省綏靖の動きがすすむこの時期、興味深い事実が現れている。剿匪の際に農民自衛軍と民団が協力している例が、広寧県、南海県、順德県、紫金県、恵陽県、鬱南の百担郷が土匪三、四〇名に襲われたが、郷民が召集した民団と農会によって土匪は撃退され、その際の戦闘で、婦人一名と民団数名が撃たれて死亡した。ところが民団側は、撃たれたのがすべて民団側で、農会農民には一人も負傷者がいなかったのを見て、農会が土匪と通じていたのではないかと言ひ出し、今度は百担郷農会に向かって攻撃をしかけてきた。⁽¹⁸⁷⁾

これは甘乃光が軍閥に関連して指摘した現象と同じである（本稿一三四頁）。両者それぞれ自体は対立する傾向にあるのだが、土匪という、両者のさらに外側のものに向かっては協力することもありえることは、民団と農民自衛軍（農民協会）それぞれの性格、および両者の関係を考えるさいに重要である。そして、農民自衛軍が発達し、治安方面での役割もある程度担いはじめる以前、農村部でもっぱらその方面の役割を果たしていた、あるいは果たすものと期待されていたのが、民団だったのである。

民団から農民自衛軍へ

孫文や廖仲愷は農民運動を支援すると同時に、民団をも育成した。そこにはおそろく、治安維持への期待があった。一方、農民自衛軍も初期だけでなく、その後までも治安維持組織の色彩が濃厚である。そして一九二五年末からは、北伐のための後方治安が最重要の問題のひとつとして登場してきた。つまり、一九二〇年代の農民運動展開期は、一方で政治的社会的に治安の維持がつよく要請された時代でもあった。

盗賊退治をめぐる農民自衛軍と民団が協力した例をさきに紹介したが、それらは現象としてはやはり例外的なことであり、両者は対立するのが普通である。それでは、治安維持への要請という社会背景のもとでは、対立した両者の関係はどのようになるのか。最後にこの問題に触れておきたい。

中山県の沙田（川の堆積作用によってできた耕地）では一九二五年七月ごろ、県農民協会が、民団の各種団費をとり消して沙田を農民協会の自衛に委ね、さらに剿匪のため派兵するよう省署に請願している。⁽¹⁸⁹⁾ おそらく、この請願をうけてのことだろう、民政、財政両庁の同意をえて、まもなく自衛が農会に任されたようである。⁽¹⁹⁰⁾ 農民の収穫に際し、農民自衛軍がそれを保護する様子は、『中国農民』にいくつか紹介されている。⁽¹⁹¹⁾ 一例をあげれば、第三区では、一月二二日、農民の穀物とりいれを守るため、農軍五百余名が白鯉沙地方におもむいている。農民自衛軍による同様の収穫保護は、番禺県や潮陽県でも確認できる。⁽¹⁹²⁾ また宝安では県農民協会が、「宝安の各所はすでに農民自衛軍の組織があり、自衛上相当の力量をそなえている」ことを理由として、腐敗した民団局を改組し、そして「一切の保護事項をすべて農民軍の負担に帰する」ことを求めている。⁽¹⁹³⁾ これらは明かに、本来民団の果たすべき役割を農民自衛軍が受けつこうとしている。

さらに、国民党の農民部は省署あて公開書簡（一九二五年前半？）のなかで、「盗賊がまだ鎮まらないこの時にあつては、団を組織するのは誠に急を要する企てです」と、盗賊対策が差し迫って必要なことを前提としたうえで、しかし民団聯団ではなく農民協会の農民自衛軍でなければ実際の効果を充分に収めることができない、という。⁽¹⁹⁴⁾

広東省第一次農民代表大会（一九二五年五月）は、「民団」はかりに農民を圧迫するだけのものではないとしても、郷村の治安を維持することもやはりできない」として、農会の組織されたところでは民団をとりけし、農民自衛軍に治安維持をおこなわせることを求めている。⁽¹⁹⁵⁾ 二五年一〇月には、省農会が九江地区にかんして政府に民団の解散を求めたうえで、「民団が解散し、もう改組もしないからには、防衛の責任は農民にある、したがって当地方の農民協会および自衛軍の組織にたいしては、政府はつとめてそれを扶助し、拡充し……」との要求をしている。⁽¹⁹⁶⁾

次に、団務委員会の政策が農村の現場でどのように遂行されたかをみてみると、清遠県太平では、県民団総団長が太平郷民団局の設立許可を団務委員会に求めたのにたいし、その地方は各郷に農民自衛軍があり、「地方治安上はすでに農軍が責任を負っており、さらに民団を設置してことさら紛争を誘発するようなことはすべきでない」として、団局の設立を許可しなかった。⁽¹⁹⁷⁾ また、順德新隆郷の民団設立にたいしても、すでに農軍が成立しており、同一地方に二種の武装団体が存在するのは衝突をひきおこしやすいとして、その成立をみとめず、さらに農団に常備軍を付設して「該郷地方の治安を確実に維持する」よう働きかけている。⁽¹⁹⁸⁾ すでに紹介した団務委員会の政策の二つの側面、紛糾の防止と革命武力の育成とが、農民自衛軍と民団に役割分担をさせることを通して、統一的に遂行されていることが分かる。

以上の例から、これまで民団が独占していた領域に、農民自衛軍が確実にわりこみつつある状況がよく窺える。

本稿では詳しく触れることはできないが、実は民団は政治機関としての側面もそなえている。民団の責任者が地方の有力者だったことを考えてみれば、これは自然なことである。⁽¹⁹⁹⁾ たとえば翁源県では、民国四、五年（一九一五、六年）に政府が区公所を設立するよう通令した際、従来の各地の保衛団を各区の「公所」に改め、正副団総（団長）もほとんどそのまま正副区長に任命され、そのため、一九二八、二九年になっても、県民は依然としてしばしば「保衛団」「正副団総」の原名を使っていたという。⁽²⁰⁰⁾ ここでは民団がまったくそのまま、正規の行政機関になっている。民団が扱っていた事柄についてみると、平遠県の例であるが、郷民は婚姻、土地、債務などの争いがおこ

う。(201)

はよく表している。

同等の地位を要求し、しかもそれが「農軍民団糾紛解決法令」という法律で確認されるまでになったのである。

おわりに

ものを認めたことでもある。民団を全廃させることができなかったのは、第一に農民運動自体にそれだけの力がな

かったからであるが、そこに治安問題が影を落としていたことも見逃せない。政府の命令を無視して民団を設立するときは理由が盗賊防御だったことは当然としても、民団を非難するにあたって省農民協会でさえ、「農会、民団は、同じく革命政府指揮下の人民団体であり、土匪猖獗のこの時期にあたつては、もちろん力を合わせ協力し、地方の治安を維持するべきである」という論理を使わなければならなかった。⁽²⁰⁷⁾

さらに、農民協会が活動して民団と衝突をおこすのは北伐の後方治安上好ましくない、つまり、農民協会は郷村の治安を乱しているのだという非難が、右派言論界からしきりになされた。⁽²⁰⁸⁾ 自衛に専念すべきで、「常軌を逸脱」してはならず、さらに「行政干渉」をしてはならないというのである。⁽²⁰⁹⁾ これにたいして共産党、農民協会側も、「自衛の範囲を越えてはならない」、自衛軍の職責は「自衛に限られる」べきだとした。⁽²¹²⁾ そして、一九二六年四月には省農民協会が、「越権干渉」をしてはならないとの通告を各地の農民協会に発した。⁽²¹³⁾ これは、かつて商団がたどった道である。⁽²¹⁴⁾

一九二七年四月一二日、蒋介石が上海で反共クーデタを起こし、国共合作が崩壊する。広東省では四月一七日から農民協会の改組がおこなわれ、さらに農団の紛糾を徹底的に解決することを名目として、農民自衛軍、民団およびその他いっさいの地方武装団体を「人民警衛隊」に合併改編して政府の統率下におく法案が、提出された。⁽²¹⁵⁾ このち、共産党側の農民自衛軍は、赤衛隊として新たな活動に入ってゆくことになる。

注

はじめに

- (1) 「広東省党部第一次代表大会 農民運動之報告及提案」(一九二五年一〇月)『広東農民運動資料選編』人民出版社、一九八六年) 一九〇頁。

- (2) 楠木利夫「広東国民政府と民団」(『講座中国近現代史 五』東京大学出版会、一九七八年) 九九頁、楊紹練・余炎光

- 『廣東農民運動 一九二三年—一九二七年』（廣東人民出版社、一九八八年）六頁、等。
- (3) 蒲豐彦「地域史のなかの廣東農民運動」〔狭間直樹編『中国国民革命の研究』京都大学人文科学研究所、一九九二年〕一四三頁。

第一章

- (4) 王家儉『清末民初我国警察制度現代化的歷程（一九〇一—一九二八）』（台灣商務印書館、一九八四年）六—七頁。
- (5) 白崇禧『民団政策与民族革命』（民団週刊社、一九三八年）三頁。
- (6) 民国一八年刊『順德県志』、光緒六年刊『清遠県志』、民国一〇年刊『東莞県志』、光緒二六年刊『海陽県志』、光緒元年刊『曲江県志』、民国一四年刊『光緒四会県志』、等。
- (7) 民国一八年刊『順德県志』「建置略」「団局公約」「前事略」。なお、專論として、西川嘉久子「順德団練総局の成立」〔『東洋文化研究所紀要』（東大）第一〇五冊、一九八八年〕がある。
- (8) 光緒二四年刊『嘉应州志』、卷一五。
- (9) 前掲、『順德県志』「前事略」。
- (10) 『東華統録』（同治二八）一一月乙丑。
- (11) 神戸輝夫「清代後期山東省における『団匪』と農村問題」〔『史林』五五卷四号、一九七二年〕。
- (12) 清朝は一方で、団練を保甲局に改編することによって、恒常的な治安機関をつくろうとしている（和田清『中国地方自治発達史』一九三九年初版、汲古書院、一七六頁）。しかし、光緒一九年にあらたに順德団練局ができたことからみても、この保甲局は充分機能するものではなかったと思われる。
- (13) 苗致信「惠州光復見聞」〔『廣東辛亥革命史料』廣東人民出版社、一九八一年〕二六四、二六五頁。
- (14) 同右、『廣東辛亥革命史料』にいくつか例が見えている。

- (15) 前掲、王家儉『清末民初我国警察制度現代化的歷程（一九〇一―一九二八）』二八頁。
- (16) 広州市文史研究館稿『広州百年大事記』（広東人民出版社、一九八四年）上册、一〇一頁。
- (17) 前掲、王家儉『清末民初我国警察制度現代化的歷程（一九〇一―一九二八）』七一頁。
- (18) 同右、一三一、一四六頁。
- (19) 五月二〇日公布、『政府公報』（民国三年五月二一日第七三二号）。
- (20) 民国九年刊『赤溪県志』卷一、四。なお、卷一と卷四には記述に若干異同がある。
- (21) 民国二二年刊『開平県志』卷一八。
- (22) 『中華民国高要県志初編』（一九七二年序）二八八頁。
- (23) 『陸海軍大元帥大本営公報』『大元帥指令第二七九号』（一九二五年二月二〇日）「原呈」。
- (24) 政府と軍閥の税収規模については、横山宏章『広東政權の財政逼迫と孫文政治』（『社会経済史学』四二―五、一九七七年）二四頁、北村稔『第一次国共合作の展開について』（『史林』六六卷四号、一九八三年七月）七六頁、注⑩に数字があがっている。
- (25) この時期の兵士については、ジェローム・チェン著、北村・岩井・江田訳『軍紳政權 軍閥支配下の中国』（岩波書店、一九八四年）、Diana Lary, *Warlord Soldiers*, Cambridge University Press, 1985. に詳しい。
- (26) 朱兆光『台山匪患史話』（『広東文史資料』第五三輯、一九八七年）一三一、一二五頁。
- (27) 「南路農民呼吁慘聞」（『広州民国日報』一九二六年四月三日）、献声「肅清広東盜匪之意見（続）」（同四月一三日）、「除盜会南路特派員返省」（同四月二八日）、「第四軍政治部之報告」（『犂頭』第二期、一九二六年）一〇頁、等。
- (28) 「各属土匪堂口之最近調査」（『広州民国日報』一九二六年一月二日）。
- (29) 「第十師廉州剿匪詳情」（『広州民国日報』一九二六年二月一七日）、「股匪會議」（同四月八日）、「花地之匪氣」（五月一日）等。

- (30) 「著名匪窟広東堂之内容」(『広州民国日報』一九二六年四月三〇日)。
- (31) 鄭笑菴「広東匪禍之概観」(『国聞週報』第三卷一八期、一九二六年)、「第二軍開剿琵琶山土匪詳情」(『広州民国日報』一九二六年四月一二日)等。
- (32) 「降匪述琵琶山盜窟内容」(『広州民国日報』一九二六年三月一八日)。
- (33) 吳蕙芳「民初直魯豫盜匪之研究(一九二一—一九二八)」(台灣學生書局、一九九〇年)四六頁。
- (34) 同右、四四頁。
- (35) 「重申禁編土匪之帥令」(『広州民国日報』一九二四年四月一七日)、「再申禁編土匪之帥令」(同六月五日)等。
- (36) 前掲、鄭笑菴「広東匪禍之概観」一九頁。
- (37) 葉地「広東地名探源」(広東省地圖出版社、一九八六年)九九頁。
- (38) 「石竜最近之状況」(『広州民国日報』一九二四年一月七日)、「東莞聯団督駆陳軍土匪」(同十一月一二日)等。
- (39) 「省政府將懲辦袁蝦九」「袁蝦九槍斃陳競西」(いずれも『広州民国日報』一九二五年八月六日)。
- (40) 「十三師着袁蝦九剿辦東莞股匪」(『広州民国日報』一九二八年三月八日)。

第二章

- (41) 「陸海軍大元帥大本營公報」「大元帥訓令第一一八号」(一九二三年五月三日)、「大元帥令」(同五月一〇日)、「大元帥訓令第一七〇号」(同六月五日)等。
- (42) 譚平山・馮菊坡著、大本營宣傳委員會刊、一九二三年七月。
- (43) 「籌辦地方団練之近訊」(『広州民国日報』一九二三年八月七日)。
- (44) 「推行警政之新計画」(『広州民国日報』一九二三年十二月一八日)。
- (45) 「新会限期清郷」(『広州民国日報』一九二四年一月一日)。

- (46) 「東郊外之辦團自衛」(『広州民国日報』一九二四年一月二日)。
- (47) 一九二四年一月二十九日。
- (48) 「団務委員昨日就職」(『広州民国日報』一九二六年三月一六日)。
- (49) 「帥府提倡各県設立民団」(『上海』民国日報一九二四年三月二八日)、また広州市文史研究館稿『広州百年大事記』(広東人民出版社、一九八四年)、上冊二九四頁。
- (50) 「香山土匪匪劫大嵐郷」(『広州民国日報』一九三三年二月一八日)。
- (51) 「郷団捕獲擄匪」(『広州民国日報』一九三三年二月一九日)。
- (52) 「四十七郷嚴限軍隊出境」(『広州民国日報』一九三三年二月三二日)。
- (53) 「高明三州之慘状」(『広州民国日報』一九三三年二月一〇日)。
- (54) 蔣祖縁・方志欽主編『簡明広東史』(広東人民出版社、一九八七年)六一六―六一七頁。
- (55) 「致鄧中夏、卜世崎的信」(一九三三年九月二七日)(『阮嘯仙文集』広東人民出版社、一九八四年)七七頁。その後の経緯については、前掲、蒲豊彦「地域史のなかの広東農民運動」二四一―二四二頁を参照。
- (56) 「復陳独秀信」(一九三三年九月三〇日)(『阮嘯仙文集』)八一頁。
- (57) 『嚮導』第二期、一九三三年四月。
- (58) 『前鋒』創刊号、一九三三年七月。
- (59) 『“二大”和“三大”』(中国社会科学出版社、一九八五年)二八一頁。
- (60) 『中国青年』第三〇期、一九二四年五月。
- (61) 『中国青年』第一三期、一九二四年一月(?)。
- (62) 同様の例として、晩村「農民自衛問題」(『政治生活』第三期、一九二四年一月)がある。
- (63) 震瀛「王永彝大殺福建農民」(『嚮導』第五二期、一九二四年一月)。

(64) 「順德農民設団自衛」(『広州民国日報』一九二四年三月一四日)。

(65) 惲代英「農村運動」(『中国青年』第二九期、一九二四年五月)。

(66) 前掲、楊紹練・余炎光「廣東農民運動 一九二二年—一九二七年」九一頁。

(67) 「南浦農団軍之宣言」(『広州民国日報』一九二四年五月三〇日)。

(68) 同右。

(69) 「仏山南浦農団軍開幕紀盛」(『広州民国日報』一九二四年六月二日)。ただし、七、八月にはすでに民団の攻撃を受けている(前掲「広東省党部第一次代表大会 農民運動之報告及提案」)。

(70) 鈴江言一「中国解放闘争史」(石崎書店、一九五三年)五二—五三頁。

(71) 『中国農民』第二期、一九二六年二月。

(72) 『広東区党、団研究史料 一九二—一九二六』(広東人民出版社、一九八三年)一〇六頁。

(73) 「政府对農民運動宣言」(『広州民国日報』一九二四年七月一五日)、『中国国民党歴年宣言彙刊』(総理逝世三週紀念大会宣伝部、一九二八年)六七頁。

(74) 「令各県協力組農会」(『広州民国日報』一九二四年七月二四日)。

(75) 「東莞農民聯歓会紀盛」(『広州民国日報』一九二四年八月一五日)、『農工兩軍均准立案』(同八月二八日)、『番禺鍾村農民協會開幕盛況』(同九月二四日)、『東莞農会成立盛況』(同一〇月四日)。

(76) 同右、『番禺鍾村農民協會開幕盛況』。

(77) 『中国農民』第二期、一九二六年二月。

(78) 朱英「辛亥革命時期新式商人社団研究」(中国人民大学出版社、一九九一年)二二頁。

(79) 前掲、『簡明広東史』六五三—六五四頁。

(80) 「商団殴傷警察之風潮」(『広州民国日報』一九二三年八月一四日)。

- (81) 「商団長為黃沙商店請命」(『広州民国日報』一九二三年八月一日)、「商団昼夜出巡」(一九二四年四月二五日)、等。なお、一九二三年一月には、広州市公安局長が武裝警察のパトロールを復活させたという記事がある(「公安局規復武裝警察出巡」一九二三年一月一六日)。
- (82) 「防範火盜」(『広州民国日報』一九二三年一月一七日)、「商人自衛」(同二月二日)、「怪哉広州市街鬧」(一九二四年八月二一日)、等。
- (83) 以下、この問題については、前掲、横山宏章「広東政權の財政逼迫と孫文政治」に依拠している。
- (84) 『吳鉄城回憶録』(三民書局、一九七一年) 一二二頁。
- (85) 「後方政治工作委員會議決 解決農軍民団糾紛辦法」(『広州民国日報』一九二六年九月三日より連載)。これは、『犁頭』第四期(一九二六年九月)、『黃埔潮』第三期(一九二六年一〇月)、『農民運動叢書第一〇種 紳士民団県長与農民』(一九二六年一月)などに転載された。
- (86) 前掲、横山宏章「広東政權の財政逼迫と孫文政治」三一頁。「昨日市民大会之詳情 廖仲愷之演説」(『広州民国日報』一九二四年八月二五日)。
- (87) 「正告商団諸君」(『広州民国日報』一九二四年五月二九日)、「商団不得干預投交廟產」(一九二三年八月七日)。
- (88) 「商団訓令」(『広州民国日報』一九二三年二月一七日)。
- (89) 「商団槍枝應受檢査」(『広州民国日報』一九二四年二月三日)。
- (90) 「商団函請免領槍照」(『広州民国日報』一九二四年一月七日)。
- (91) 「論商団應謹守範圍」(『広州民国日報』一九二三年二月一八日)。
- (92) 前掲、「正告商団諸君」。
- (93) 「商団布告」(『広州民国日報』一九二三年一月一七日)、前掲、「商団訓令」(同二月一七日)。
- (94) 「香山商団槍傷紙業工人」(『広州民国日報』一九二三年一月一七日)。

- (95) 「仏山団警拘押工人」(『広州民国日報』一九二四年一月一日)。
- (96) 「工人代表会之通電」(『広州民国日報』一九二四年五月二日)。
- (97) 「商団不得任意改組」(『広州民国日報』一九二四年八月八日)。ほかに、広東全省民団の結成は、もともと前省長の徐紹楨が提唱したものであり、政府の管理をうけて当然である、という意見もあった(『商団民団的統率問題』同八月二三日)。
- (98) 「商団改組手続之不合」(『広州民国日報』一九二四年八月二日)。
- (99) 「省長公署訓令粵省商団団長陳廉伯文」(『広東扣械潮』香港華字日報、一九二四年) 卷二、二頁。
- (100) 「民団統率処成立紀盛」(『広州民国日報』一九二四年九月二九日)、「民団統率処組織内容」(同八月二三日)。
- (101) 「委李福林為民団処督辦」(『広州民国日報』一九二四年九月一八日)。
- (102) 「李福林整頓各屬民団」(『広州民国日報』一九二四年九月二〇日)。
- (103) 「民団統率処督辦定期就職」(『広州民国日報』一九二四年九月二四日)。
- (104) 「李福林委任東莞民団長」(『広州民国日報』一九二四年一〇月四日)。
- (105) 「民団進行」(『広州民国日報』一九二五年九月四日)。ただし王若周はその年の一二月には、巨額の軍費を集め目にあまる振舞いがあるとして、地域の指導的団体・東莞明倫堂から警告をうけている。「警告王若周」同二月四日)。
- (106) 商団側資料は民団統率処の設置について、政府が商、郷団を自分のものにしたのだ、とのべる(前掲『広東扣械潮』卷一、八三―八四頁)。
- (107) 「陸海軍大元帥大本営公報」「大元帥訓令第二三二号」(一九二四年四月三日)「原呈」。
- (108) 「各県民団領鎗之踴躍」(『広州民国日報』一九二四年七月二日)。
- (109) 「商民団領鎗變通辦法」(『広州民国日報』一九二四年七月二四日)。
- (110) 「商民団請領鎗之踴躍」(『広州民国日報』一九二四年八月九日)。
- (111) 「帥令准台山屬民団領鎗」(『広州民国日報』一九二四年八月二五日)。

- (112) 「大元帥注意治盜」(『広州民国日報』一九二四年六月二四日)。
(113) 「省署治盜之考成法」(『広州民国日報』一九二四年六月二五日)。
(114) 「保護各屬商團之布告」(『広州民国日報』一九二四年一〇月二七日)、「劉震寰令保護正当鄉團」(同、一〇月三〇日)、「帥令保護良善商團」(同、十一月四日)等。
(115) 「李福林赴菱塘辦民團」(『広州民国日報』一九二四年一月二日)。
(116) 「菱塘司聯團將成立」(『広州民国日報』一九二四年十一月二日)。

第三章

- (117) 前掲、楊紹練・余炎光「広東農民運動 一九二二年—一九二七年」一〇頁。
(118) 「香山屬農民控告護沙局長」(『広州民国日報』一九二四年五月一六日)。
(119) 「広寧劣紳團攻農會慘劇」(『広州民国日報』一九二四年六月一四日)。
(120) 「花県田主維持會之暴動」(『広州民国日報』一九二四年一〇月三一日)。
(121) 「虎門聯團拘人勒納團費」(『広州民国日報』一九二四年一月七日)、「虎門懷德鄉土豪毀農會」(同、一月二二日)。
(122) 「為農民利益而犧牲者——林宝宸烈士事略」(『中国農民』第二期、一九二六年二月)。
(123) 王鑒波「為花県農民運動獻身的王福三烈士」(『広州文史資料』第二五輯、一九八二年)。
(124) 「第一次国内革命戦争時代の農民運動資料」(人民出版社、一九八三年)二二—二三頁。
(125) 同右、一九頁。
(126) 『中国青年』第六八期、一九二五年二月二八日。
(127) 『第一次国内革命戦争時代の農民運動資料』二八〇頁。
(128) 陳独秀「我們如何应付此次運動的新局面」(『嚮導』第二二〇期、一九二五年七月)。

- (129) 「省農會慶祝國民政府省政府成立」(『廣州民國日報』一九二五年七月七日)。
- (130) 「中山縣農民代表大會盛況」(『廣州民國日報』一九二五年八月一七日)。
- (131) 「省農會對九江兵匪戰爭案通電」(『廣州民國日報』一九二五年一〇月二十九日)。
- (132) 「宝安縣農民協會通電 請解散民團及取消民團統率處」(『廣州民國日報』一九二五年二月二十四日)。
- (133) 「嚴禁脅迫農會加入民團之省令」(『廣州民國日報』一九二五年四月一六日)。
- (134) 「中國國民黨第一、二次全國代表大會會議史料」(江蘇古籍出版社、一九八六年) 上冊、四一六頁。
- (135) 「本會歡迎中國國民黨第二次全國代表詳記」(『犁頭』第一期、一九二六年一月)。
- (136) 甘乃光「紳士民團縣長何以反對農會」(『紳士民團縣長與農民』農民部編印、一九二六年一月) 五、七頁。
- (137) 「令辦聯團清鄉」(『廣州民國日報』一九二六年一月一五日)。
- (138) 陳昭華「大革命時期的廣寧縣農民運動史實紀要」(『廣東文史資料』第三〇輯、一九八一年) 一八八頁。
- (139) 「高要民團與農軍衝突」(『廣州民國日報』一九二六年一月八日)、「高要民團串匪焚掠農會慘劇」(同一月十三日) 等。
- (140) 「高要縣長呈報第八區團匪屠殺農民案詳情」(『廣州民國日報』一九二六年二月一七日)。
- (141) 「昨日花縣難民請願情形」(『廣州民國日報』一九二六年九月二五日)。
- (142) 「鬱南民團誣害農會職員」(『廣州民國日報』一九二六年一月四日)。
- (143) 「鬱南民團又摧殘農會」(『廣州民國日報』一九二六年三月一〇日)。
- (144) 「鬱南民團慘殺農民」(『廣州民國日報』一九二六年三月三一日)。
- (145) 「民團壓迫農會」(『廣州民國日報』一九二六年六月二五日)。
- (146) 「民團統率處定期收束」(『廣州民國日報』一九二六年二月一八日)。
- (147) 「團務委員會昨日會議」(『廣州民國日報』一九二六年二月二三日)、「團務委員會昨日就職」(同三月一六日)。
- (148) 同右、「團務委員會昨日就職」。

- (149) 「団務委員会組織暫行条例」(『犁頭』第七期、一九二六年四月)。
- (150) 「団務委員会昨日会議」(『広州民国日報』一九二六年二月二三日)。
- (151) 「農団民団抽収捐款之限制」(『広州民国日報』一九二六年四月一〇日)。
- (152) 「団務委員会制定 人民武装团体政治訓練計画」(『広州民国日報』一九二六年四月一九日)。
- (153) 「広東省政府改組成立宣言」には、政策として「農村糾紛問題研究会」の設置と「地方武装团体訓練養成」が上がつており、団務委員会の以上の二つの課題は、少なくとも改組後の省政府の政策そのものでもあった(『広州民国日報』一九二六年一月二七日)。
- (154) 羅綺園「農民自衛軍与民団」(『犁頭』第二期、一九二六年二月) 一二頁。
- (155) 「第一次国内革命戦争時期的農民運動資料」三三五頁。
- (156) 「制止農団民団互相仇視吞併」(『広州民国日報』一九二六年六月二六日)。
- (157) 「犁頭」第二期、一九二六年二月、一一頁。また、「省農民部擬定農運辦法条例」(『広州民国日報』一九二七年二月二四日)には、「農会民団糾紛時、党部応站在農民方面」とある。
- (158) 「戦士」第三期、一九二七年一月。
- (159) 羅綺園「三個月来会務報告」(一九二六年八月一九日)(『犁頭』第一九・二〇期合刊、一九二六年二月) 一四頁。
- (160) 「総政治部之重要通令」(『広州民国日報』一九二六年二月一七日)。
- (161) 前掲、羅綺園「農民自衛軍与民団」。また張太雷「農軍民団衝突解決辦法」(『人民周刊』第三五期、一九二六年一〇月)も、九月の原案に対してであるが「甚為妥善」という。ただし、その部分は最終案では若干後退した。
- (162) 「省農会拡大会重要之請願書」(『広州民国日報』一九二七年四月二日)。
- (163) 「制止農団民団互相仇視吞併」(『広州民国日報』一九二六年六月二六日)。
- (164) 「国聞週報」第三卷一八期、一九二六年五月。

- (165) 「廣東政府內政上的兩大政策」(一九二五年二月二〇日) (《張太雷文集》, 人民出版社, 一九八一年) 八九頁。
- (166) 『中華民國史事紀要』七三六頁。
- (167) 「除盜安民委員會組織章程」(《廣州民國日報》一九二六年三月二日)。
- (168) 「廣東全省除盜安民會宣言」, 「除盜安民會宣傳大綱(統)」(《廣州民國日報》一九二六年三月二七、二九日)。
- (169) 「除盜安民會之盜匪調查表」(《廣州民國日報》一九二六年三月一八日)。
- (170) 「除盜安民會製定標語」(《廣州民國日報》一九二六年三月二五日)。
- (171) 「除盜安民會最近之進行」(《廣州民國日報》一九二六年三月一六日)。
- (172) 「除盜會南路特派員返省」(《廣州民國日報》一九二六年四月二八日)。
- (173) 「各縣除盜會組織近況」(《廣州民國日報》一九二六年四月二四日)。
- (174) 「除盜安民分會組織章程」(《廣州民國日報》一九二六年四月一日)。
- (175) 『犁頭』第七期, 一九二六年四月。
- (176) 『犁頭』第九・一〇期, 四五、三三頁。
- (177) 『犁頭』第一期, 一九二六年七月, 一九頁。
- (178) 「省農會通電聲明 順德匪黨假冒農軍擄劫真相」(《廣州民國日報》一九二六年五月?), 「除盜分會成立」(同六月九日)。
- (179) 「陳?」芋木「清匪問題」(《廣州民國日報》一九二五年二月二、四、五日), 「曾?」獻聲「肅清廣東盜匪之意見」(同一九二六年四月二一、一三日), 天籟「剿匪·所宜注意之事」(同四月一七日), 梁紹文「保全民命與痛剿悍匪」(同四月一三日)等。
- (180) 「軍事委員會除盜安民之具體辦法」(《廣州民國日報》一九二六年四月三日)。
- (181) 「實行全省綏靖剿匪」(《廣州民國日報》一九二六年五月二八日), 「全省綏靖尅日組織成立」(同六月七日)。
- (182) 「各區綏靖委員會奉令撤銷」(《廣州民國日報》一九二六年一〇日八日)。

- (183) 同右。
- (184) 「広東省政府改組成立宣言」(『広州民国日報』一九二六年一月二六日)。
- (185) 「軍事庁草定剿匪辦法内容」(『広州民国日報』一九二六年二月九日)。
- (186) 『広州民国日報』一九二六年四月一二日。
- (187) 前掲、蒲豊彦「地域史のなかの広東農民運動」二二四頁。
- (188) 「鬱南民団甚於土匪」(『広州民国日報』一九二六年一月二七日)。
- (189) 「中山県農民來省請願」(『広州民国日報』一九二五年七月一四日)。
- (190) 羅綺園「中山県事變之經過及現在」(『中国農民』第一期、一九二六年一月、五三頁)。
- (191) 「中国農民消息」(『中国農民』第一期、一九二六年一月)。
- (192) 「匪匪之大激戰」(『広州民国日報』一九二五年二月五日)、「潮陽深溝鄉民団摧殘農會」(『広州民国日報』一九二六年三月九日)。
- (193) 「宝安農民請改組織護沙局」(『広州民国日報』一九二六年三月一〇日)。
- (194) 俾代英編『政治講義第六種』中国国民党与農民運動(中央軍事政治学校政治部、一九二六年九月。一九五九年広州市書店復印)二八頁。
- (195) 「農民自衛与民団問題議決案」(『第一次国内革命戦争時期的農民運動資料』)二八〇頁。
- (196) 「省農会对九江兵匪戦争案通電」(『広州民国日報』一九二五年一〇月二九日)。
- (197) 「撤銷太平鄉民団局」(『広州民国日報』一九二六年二月一日)。
- (198) 「新隆民団不准立案」(『広州民国日報』一九二六年二月二三日)。
- (199) 彭公達「農民的敵人及敵人的基礎」(『中国農民』第三期、一九二六年三月)。
- (200) 『統修翁源県志初稿』(民国六三年刊)「民国政制 保衛団及区公所」、二五七―二五九頁。

- (201) 『平遠県志統編資料』（民国六四年刊）六七頁。
- (202) 彭湃「農会利益伝單」「約農会簡章」「海豊農民運動」等（『彭湃文集』人民出版社、一九八一年）。
- (203) 彭湃「広東農会之組織及経過」（『彭湃文集』）四七頁。
- (204) 彭湃「海豊農民運動」（『彭湃文集』）一二〇頁。
- (205) 「民団長禁止農民組織農会」（『広州民国日報』一九二五年二月一六日）。
- (206) 前掲、羅綺園「農民自衛軍与民団」一〇―一一頁。
- (207) 「鬱南民団围攻農会焚燬農村之慘状」（『広州民国日報』一九二六年六月三〇日）。
- (208) 前掲、楊紹練・余炎光「広東農民運動 一九二二年―一九二七年」二五一頁。
- (209) 前掲、羅綺園「農民自衛軍与民団」一〇頁。
- (210) 北村稔「第一次国共合作時期の広東農民運動」（『史林』五八卷六号、一九七五年）一三四頁。
- (211) 「中共中央第二回拡大会議 農民運動についての決議」（一九二六年七月）（日本国際問題研究所中国部会編、『中国共産党史資料集』勁草書房、一九七〇年）第二卷、二八四頁。
- (212) 「広東省第二次農民代表大会 報告」（一九二六年五月）（前掲『広東農民運動資料選編』）三六〇頁。
- (213) 「各級農会不得越權干涉」（『広州民国日報』一九二六年四月二六日）。
- (214) 国民政府にとつてもはや「用済み」となった広東農民運動が、北伐の進展のなかで圧殺されていく過程については、前掲、北村稔「第一次国共合作時期の広東農民運動」を参照のこと。
- (215) 前掲、楊紹練・余炎光「広東農民運動 一九二二年―一九二七年」二八二―二八三頁。この法案については、台湾総督官房調査課（井出季和太）『支那の国民革命と国民政府』第二編（一九二八年）一七九頁に詳しい説明がある。

（一九九二年九月三〇日 受理）